

平成27年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 2 号
平成 2 8 年 8 月 2 4 日

宇陀市長 竹 内 幹 郎 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 八 木 勝 光

平成 2 7 年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年度宇陀市公営企業会計（宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
宇陀市保養センター事業会計		
1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	4
5	財政状態	8
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	その他	13
8	審査意見	16
宇陀市立病院事業特別会計		
1	総括	17
2	業務実績	17
3	予算の執行状況	19
4	経営成績	22
5	財政状態	29
6	キャッシュ・フローの状況	32
7	その他	33
8	審査意見	35
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計		
1	総括	37
2	業務実績	37
3	予算の執行状況	38
4	経営成績	40
5	財政状態	45
6	キャッシュ・フローの状況	48

7	その他	49
8	審査意見	50

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	52
2	業務実績	52
3	予算の執行状況	53
4	経営成績	55
5	財政状態	61
6	キャッシュ・フローの状況	65
7	その他	66
8	審査意見	68

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成27年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成27年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 平成27年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 平成27年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 平成27年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成28年6月28日から同年8月23日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 27 年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は 130 万 2 千円減少し、1 億 7,224 万 6 千円で、総費用は 158 万 6 千円減少し、4,071 万 5 千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成 22 年 10 月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、平成 27 年度は、1 億 3,153 万円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた平成 27 年度末処理欠損金は、7 億 4,803 万 1 千円となっている。

2 業務実績

資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の 20%未満にするため、計画期間を平成 32 年度までとする経営健全化計画が平成 21 年度に策定し、この計画に基づいた取り組みを進めてきた。

一方、保養センター美榛苑の管理運営について、民間事業者の能力を活用しつつ、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成 22 年 10 月から指定管理者による管理運営とし、平成 28 年 3 月 31 日まで、指定管理者として「株式会社休暇村サービス」を指定している。これは、経営健全化計画における基本方針の柱の一つに基づいた管理運営形態の転換であり、平成 27 年度も協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として 2,857 万 1 千円（消費税抜き。消費税込み 3,085 万 7 千円）の定額納付金が納付されている。

当初の経営健全化計画に基づいて、保養センター事業の健全化を図ってきたが、近年の社会情勢の変化や指定管理者移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成 25 年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、当初 1 億円の一般会計からの計画的な補助金を、1 億 6,700 万円に増額して、平成 32 年度解消に向けた健全化を進めている。

なお、平成 28 年度から平成 31 年度まで、引き続き指定管理者による保養センター美榛苑の管理運営を行うため、指定管理者の選定を行った結果、今年度に引き続き、「株式会社休暇村サービス」による指定管理を行うこと

が決定している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 1 億 7,481 万 6 千円に対し、決算額 1 億 7,467 万 9 千円で、差引 13 万 7 千円下回っている（執行率 99.9%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 1 億 7,481 万 6 千円に対し、決算額 4,200 万 2 千円で、不用額 1 億 3,281 万 4 千円が生じている（執行率 24.0%）。これは主として、予備費に計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

（単位 金額:円、比率:%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	174,816,000	100.0	174,678,556	100.0	△ 137,444	99.9
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	174,816,000	100.0	174,678,556	100.0	△ 137,444	99.9
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	174,816,000	100.0	42,001,525	100.0	132,814,475	24.0
(1) 営業費用	38,504,000	22.0	38,213,806	91.0	290,194	99.2
(2) 営業外費用	3,507,000	2.0	3,787,719	9.0	△ 280,719	108.0
(3) 特別損失	10,000	0.0	—	—	10,000	—
(4) 予備費	132,795,000	76.0	—	—	132,795,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 4,363 万 7 千円に対し、決算額 3,902 万 3 千円で差引 461 万 4 千円下回っている（執行率 89.4%）。

一方、資本的支出は、予算額 4,363 万 7 千円に対し、決算額 3,902 万 3 千円で、不用額 461 万 4 千円生じている。（執行率 89.4%）。決算額の主なものは、企業債償還金や源泉地温泉湯改修工事、別館温水ヒータ炉筒水管更新工事、送迎用車両購入等の費用である。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	43,637,000	100.0	39,023,037	100.0	—	△ 4,613,963	89.4
(1) 出資金	43,637,000	100.0	39,023,037	100.0	—	△ 4,613,963	89.4
1 資本的支出	43,637,000	100.0	39,023,037	100.0	—	4,613,963	89.4
(1) 建設改良費	18,319,000	42.0	13,704,614	35.1	—	4,614,386	74.8
(2) 企業債償還金	25,318,000	58.0	25,318,423	64.9	—	△ 423	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良事業

(単位 金額:円)

項目	平成27年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	15,763,757	源泉地温泉湯改修工事 7,590,317円
		別館温水ヒータ炉筒水管更新 4,212,000円
		企業会計システムハード更新 799,200円
		送迎用車両 3,162,240円

イ 資本的収支の構成

平成27年度の資本的収入の決算額は、3,902万3千円で、資本的支出の決算額は3,902万3千円である。

資本的収支の構成

支出	企業債償還金 25,318千円	建設改良費 13,705千円
収入	出資金 39,023千円	

4 経営成績

(1) 平成27年度の損益状況

平成27年度は、収益1億7,224万6千円に対して、費用4,071万5千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億3,153万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成27年度未処理欠損金は7億4,803万1千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っており、経営健全化計画に基づく一般会計から

の補助金の受け入れ等により、前年度とほぼ同額の経常利益を計上している。

ア 収益（美榛苑事業収益）

収益は、一般会計からの補助金が昨年に比べて減少したこと等により、前年度に比べて83万8千円（0.5%）減少している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億7,224万6千円で、前年度に比べて83万8千円（0.5%）減少している。

これは、一般会計からの補助金が微減したことによる。なお、協定書に基づく指定管理者から施設使用料相当分として納められた納付金は、2,857万1千円（消費税抜き。消費税込み3,085万7千円）である。

イ 費用（美榛苑事業費用）

費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出の営業外費用が減少したことにより、前年度に比べて158万6千円（3.7%）減少している。

a 営業費用

営業費用は、3,821万4千円で、前年度に比べて68万8千円（1.8%）減少している。

「減価償却費」は3,695万円で、前年度に比べて195万1千円（5.0%）減少している。

「資産減耗費」は、備品等の棚卸により発生した固定資産除却費を計上したもので、前年度に比べて皆増している。

b 営業外費用

営業外費用は、250万2千円で、前年度に比べて89万8千円（26.4%）減少している。これは一時借入金と企業債の支払利息が減少したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 様 苑 事 業 収 益 (A)	172,245,962	100.0	173,083,538	△ 837,576	△ 0.5
営 業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	172,245,962	100.0	173,083,538	△ 837,576	△ 0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,570	0.0	3,109	△ 539	△ 17.3
雑 収 益	1,836,000	1.1	1,836,000	—	—
一 般 会 計 補 助 金	141,835,963	82.3	142,673,000	△ 837,037	△ 0.6
指 定 管 理 者 納 付 金	28,571,429	16.6	28,571,429	—	—
美 様 苑 事 業 費 用 (B)	40,715,473	100.0	42,301,353	△ 1,585,880	△ 3.7
営 業 費 用	38,213,806	93.9	38,901,465	△ 687,659	△ 1.8
美 様 苑 経 営 費	16,080	0.0	—	16,080	皆増
減 価 償 却 費	36,950,109	90.8	38,901,465	△ 1,951,356	△ 5.0
資 産 減 耗 費	1,247,617	3.1	—	1,247,617	皆増
営 業 外 費 用	2,501,667	6.1	3,399,888	△ 898,221	△ 26.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,012,291	4.9	3,017,039	△ 1,004,748	△ 33.3
雑 支 出	489,376	1.2	382,849	106,527	27.8
経 常 損 益 (C=A-B)	131,530,489	—	130,782,185	748,304	0.6
特 別 利 益 (D)	—	—	464,476	△ 464,476	皆減
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	131,530,489	—	131,246,661	283,828	0.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 879,561,224	—	△ 1,011,187,885	131,626,661	△ 13.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	380,000	△ 380,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 748,030,735	—	△ 879,561,224	131,530,489	△ 15.0

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成 27 年度は、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

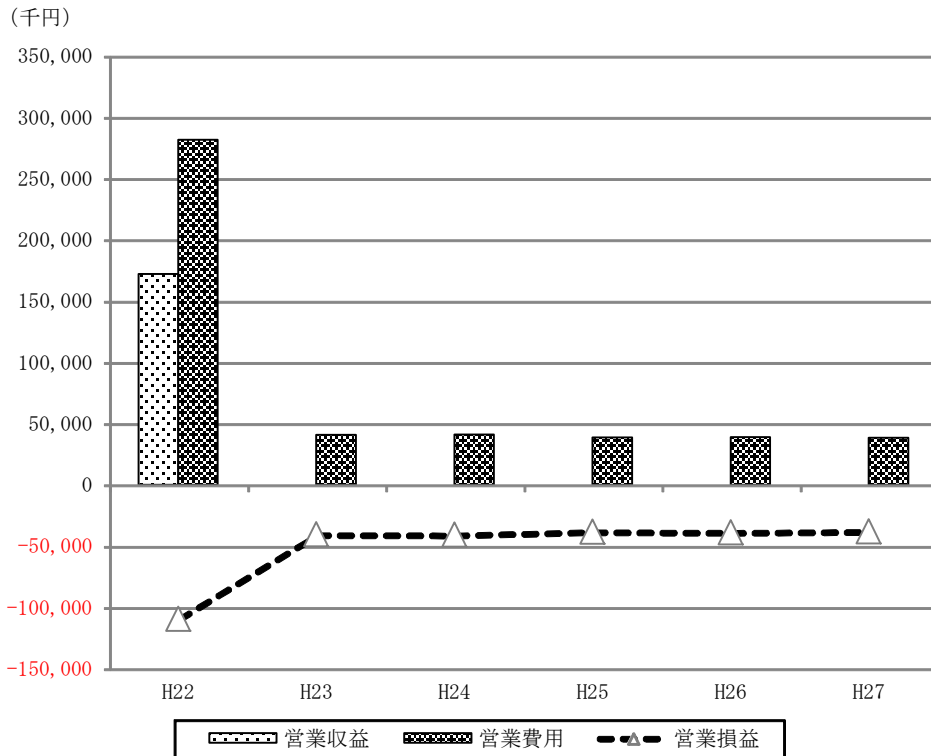
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

営業費用には減価償却費や資産減耗費を計上しており、前年度に比べて営業損益は減少している。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	40,592,555	40,889,377	38,484,328	38,901,465	38,213,806
営業損益	△ 40,592,555	△ 40,889,377	△ 38,484,328	△ 38,901,465	△ 38,213,806



イ 平成27年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた平成27年度純損益は、1億3,153万円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、経営健全化計画に基づき一般会計補助金を受け入れたこと、指定管理者から施設使用料相当分として納付金を受け入れたこと、指定管理者による管理運営を行ったことによる営業費用が減少したこと、一時借入金と企業債の支払利息が減少したことなどによるものである。

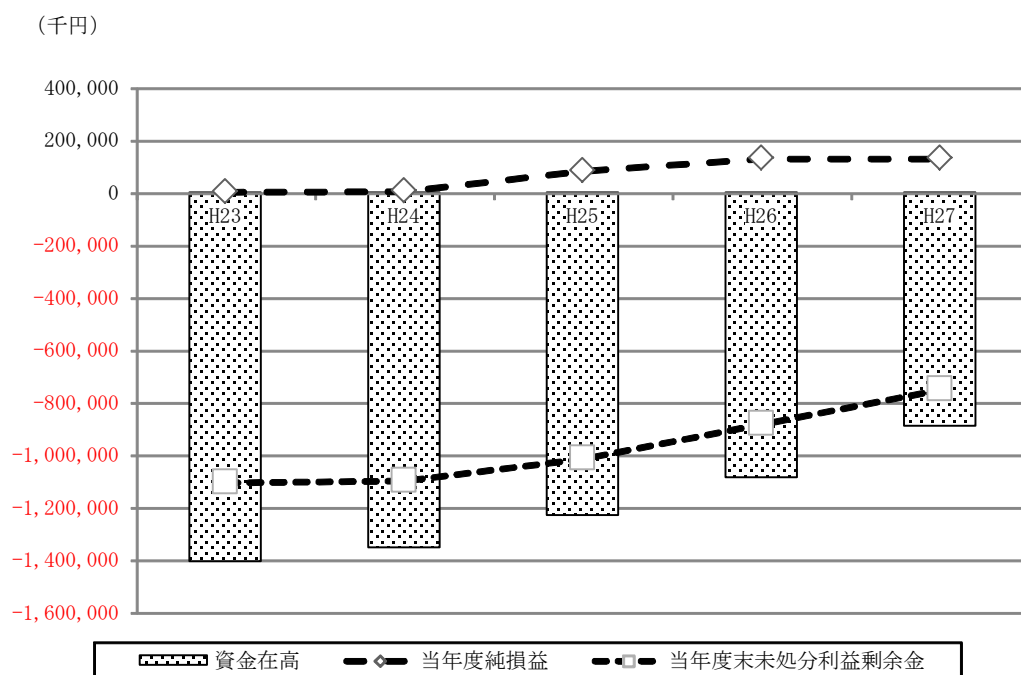
なお、当年度純損失の累積結果を表す平成27年度未処理欠損金は、7億4,803万1千円で、前年度に比べて1億3,153万円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度純損益	3,835,317	7,087,081	84,718,327	131,246,661	131,530,489
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,102,993,293	△ 1,095,906,212	△ 1,011,187,885	△ 879,561,224	△ 748,030,735
資金在高	△ 1,404,796,033	△ 1,353,301,016	△ 1,230,018,276	△ 1,086,024,439	△ 897,031,113

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億5,306万9千円で、建物等の有形固定資産が99.3%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が84.8%を占めるものの、欠損金が7億4,803万1千円となっている。そのため「資本」は13.8%となっている。また、資金不足により一時借入金は8億9,400万円となっている。

なお、保養センター事業会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億5,306万9千円で、前年度に比べて2,790万9千円(2.6%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、10億4,620万1千円で、資産の99.3%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,391万1千円(2.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、686万7千円で、全て「現金預金」である。

前年度に比べて399万8千円(36.8%)減少している。

イ 負債

「負債」の総額は、9億749万5千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて1億9,846万2千円(17.9%)減少しており、主な要因は企業債の償還が平成28年度をもって終了すること、一時借入金が大きく減少したこと等による。

a 固定負債

固定負債は349万9千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済するもので349万9千円を計上している。

なお、前年度まで計上していた「企業債」は、平成28年度で償還が終了する予定である。

b 流動負債

流動負債は9億389万8千円で、内訳は「一時借入金」、「企業債」、「リース債務」及び「未払金」である。

前年度と比べて「企業債」や「一時借入金」が減少している。企業債は前年度に比べて1,920万3千円(75.8%)、「一時借入金」は1億6,945万円(15.9%)それぞれ減少している。

c 繰延収益

繰延収益は9万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」となっている。

これらは、前年度と同額を計上している。

ウ 資本

「資本」の総額は1億4,557万4千円で、前年度末に比べて1億7,055万4千円(682.8%)増加している。

a 資本金

資本金は、8億9,310万4千円で、前年度末に比べて3,902万3千円(4.6%)増加している。

これは「繰入資本金」が増加したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は7億4,753万1千円のマイナスで、前年度に比べて1億3,153万円（15.0%）増加している。

これは当期未処理欠損金が、前年度に比べて減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	1,053,068,583	100.0	1,080,977,519	100.0	△ 27,908,936	△ 2.6
I 固 定 資 産	1,046,201,374	99.3	1,070,111,881	99.0	△ 23,910,507	△ 2.2
1 有 形 固 定 資 産	1,046,201,374	99.3	1,070,111,881	99.0	△ 23,910,507	△ 2.2
(1) 土 地	171,630,373	16.3	171,630,373	15.9	—	—
(2) 建 物	652,272,184	61.9	678,269,493	62.7	△ 25,997,309	△ 3.8
(3) 構 築 物	169,863,146	16.1	176,663,427	16.3	△ 6,800,281	△ 3.8
(4) 機 械 及 び 装 置	16,237,851	1.5	10,155,969	0.9	6,081,882	59.9
(5) 器 具 及 び 備 品	26,358,464	2.5	24,475,477	2.3	1,882,987	7.7
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	773,830	0.1	1,524,620	0.1	△ 750,790	△ 49.2
(7) リ ー ス 資 産	5,886,885	0.6	4,213,881	0.4	1,673,004	39.7
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	6,867,209	0.7	10,865,638	1.0	△ 3,998,429	△ 36.8
1 現 金 預 金	6,867,209	0.7	10,865,638	1.0	△ 3,998,429	△ 36.8
負債 及 び 資 本	1,053,068,583	100.0	1,080,977,519	100.0	△ 27,908,936	△ 2.6
負 債	907,495,039	86.2	1,105,957,501	102.3	△ 198,462,462	△ 17.9
I 固 定 負 債	3,498,717	0.3	8,969,424	0.8	△ 5,470,707	△ 61.0
1 企 業 債	—	—	6,115,272	0.6	△ 6,115,272	皆減
2 リ ー ス 債 務	3,498,717	0.3	2,854,152	0.3	644,565	22.6
II 流 動 負 債	903,898,322	85.8	1,096,890,077	101.5	△ 192,991,755	△ 17.6
1 一 時 借 入 金	894,000,000	84.9	1,063,450,000	98.4	△ 169,450,000	△ 15.9
2 企 業 債	6,115,272	0.6	25,318,423	2.3	△ 19,203,151	△ 75.8
3 リ ー ス 債 務	2,145,387	0.2	1,060,805	0.1	1,084,582	102.2
4 未 払 金	1,637,232	0.2	7,060,849	0.7	△ 5,423,617	△ 76.8
6 そ の 他 流 動 負 債	431	0.0	—	—	431	皆増
III 繰 延 収 益	98,000	0.0	98,000	0.0	—	—
1 長 期 前 受 金	478,000	0.0	478,000	0.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	0.0	△ 380,000	0.0	—	—
資 本	145,573,544	13.8	△ 24,979,982	△ 2.3	170,553,526	682.8
I 資 本 金	893,104,279	84.8	854,081,242	79.0	39,023,037	4.6
1 自 己 資 本 金	893,104,279	84.8	854,081,242	79.0	39,023,037	4.6
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	7.9	83,432,000	7.7	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	460,322,279	43.7	421,299,242	39.0	39,023,037	9.3
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	33.2	349,350,000	32.3	—	—
II 剰 余 金	△ 747,530,735	△ 71.0	△ 879,061,224	△ 81.3	131,530,489	△ 15.0
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 748,030,735	△ 71.0	△ 879,561,224	△ 81.4	131,530,489	△ 15.0
(1) 当 期 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 748,030,735 (131,530,489)	△ 71.0	△ 879,561,224 (131,246,661)	△ 81.4	131,530,489	△ 15.0

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,400,991,109円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産、解消可能資金不足額を差し引いた資金不足額は、5億9,436万3千円で、前年度に比べて2億584万7千円(25.7%)減少し

た。

なお、負債は年々減少している。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	1,406,000	1,368,420	1,235,770	1,070,511	895,638	△ 174,873	△ 16.3
流 動 資 産 b	1,203	15,119	5,753	10,867	6,867	△ 4,000	△ 36.8
解消可能資金不足額 c	257,227	286,004	96,998	259,434	294,408	34,974	13.5
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	1,147,570	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363	△ 205,847	△ 25.7
事業の規模(営業収益) e	362,952	371,555	381,135	371,729	370,031	△ 1,698	△ 0.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	316.1	287.2	297.2	215.2	160.6	—	△ 54.6

(注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。

2 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。

4 平成26年度及び平成27年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控除した金額である。

5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1,086万6千円あった残高が、業務活動で獲得した1億6,631万5千円を、投資活動で1,149万5千円消費し、財務活動で1億5,881万8千円消費した結果、期中で399万8千円減少し、期末で686万7千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億3,153万円計上し、減価償却費が3,695万円あったことなどにより、1億6,631万5千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額3千円があるものの、有形固定資産の取得により1,149万7千円を消費した結果、1,149万5千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入3,902万3千円があるものの、一時借入金の返済による支出1億6,945万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2,531万8千円、リース債務の返済による支出106万1千円、利息及び企業債

取扱諸費の支払額 201 万 2 千円を消費した結果、1 億 5,881 万 8 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	差引
当年度純利益	131,530,489	131,246,661	283,828
減価償却費	36,950,109	38,901,465	△ 1,951,356
受取利息及び配当金	△ 2,570	△ 3,109	539
支払利息及び企業債取扱諸費	2,012,291	3,017,039	△ 1,004,748
固定資産除却費	1,247,617	—	1,247,617
未払金の増減額	△ 5,423,617	4,289,335	△ 9,712,952
預り金の増加・減少額	431	—	431
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,314,750	177,451,391	△ 11,136,641
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,497,268	△ 5,576,356	△ 5,920,912
補助金等による収入	—	△ 380,000	380,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	380,000	△ 380,000
利息及び配当金の受取額	2,570	3,109	△ 539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,494,698	△ 5,573,247	△ 5,921,451
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	△ 169,450,000	△ 169,550,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,318,423	△ 24,513,137	△ 805,286
リース債務の返済による支出	△ 1,060,804	△ 1,017,568	△ 43,236
他会計からの出資による収入	39,023,037	31,332,000	7,691,037
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,012,291	△ 3,017,039	1,004,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,818,481	△ 166,765,744	7,947,263
現金預金の増減額(△は減少)	△ 3,998,429	5,112,400	△ 9,110,829
現金預金の期首残高	10,865,638	5,753,238	
現金預金の期末残高	6,867,209	10,865,638	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

平成 27 年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、計画どおりの 1 億 6,700 万円となっている。なお、このほかに、建設改良事業などに要する費用として 1,385 万 9 千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成27年度 補助金等額	平成26年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	141,682,000	142,673,000	△ 991,000	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	153,963	—	153,963	
2 建設改良事業に対する経費	13,704,614	6,817,168	6,887,446	資本的収入
3 経営健全化に係る出資金	25,318,423	24,514,832	803,591	
合計	180,859,000	174,005,000	6,854,000	

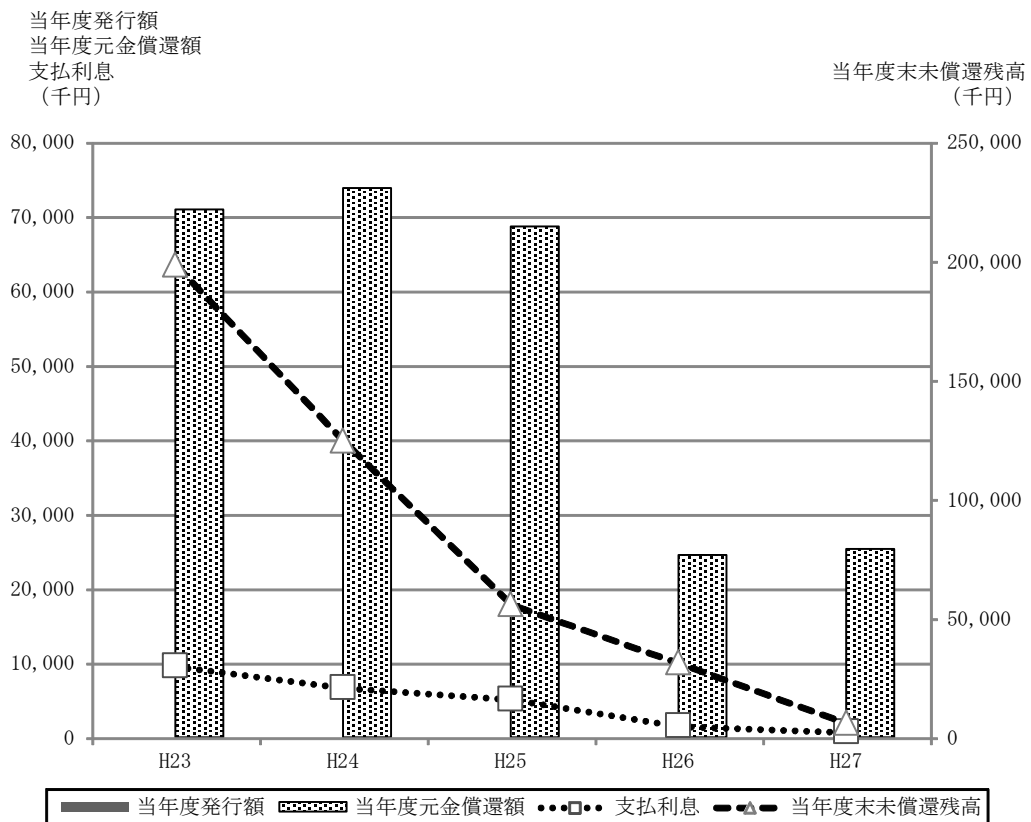
(2) 企業債

平成8年度以降発行していないため、未償還残高は年々減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	70,935,600	73,827,681	68,659,915	24,513,137	25,318,423
当年度末未償還残高	198,434,428	124,606,747	55,946,832	31,433,695	6,115,272
支払利息	9,636,092	6,744,011	3,830,579	1,597,047	791,761



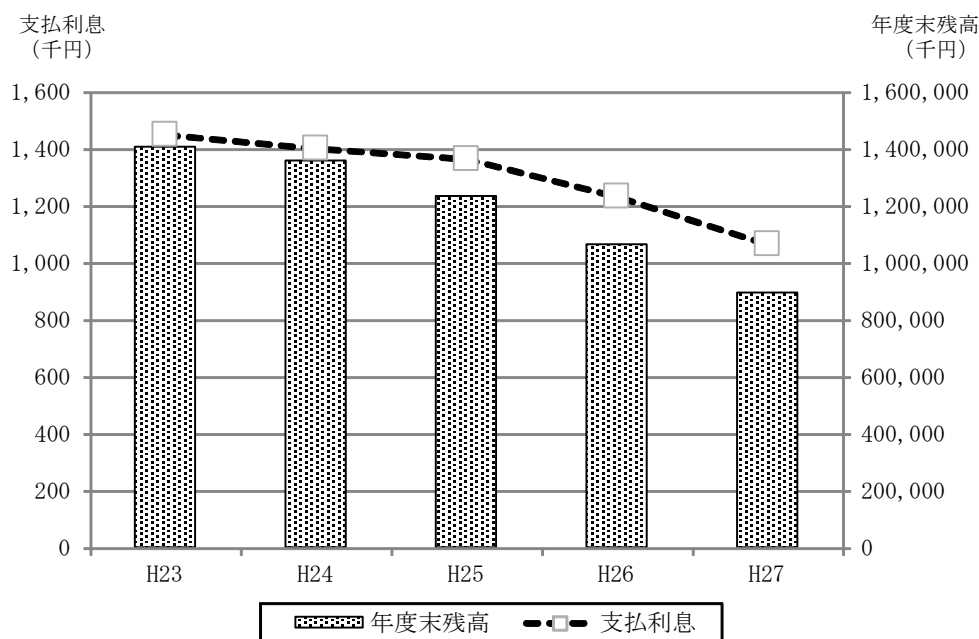
(3) 一時借入金

経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、企業債償還と一時借入金利息を返済したことにより、一時借入金の平成27年度末残高は、8億9,400万円となり、前年度に比べて、1億6,945万円（15.9%）減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度末残高	1,406,000,000	1,358,000,000	1,233,000,000	1,063,450,000	894,000,000
支払利息	1,450,000	1,402,147	1,365,441	1,233,000	1,066,363



8 審査意見

平成 27 年度の美榛苑事業収益は 1 億 7,224 万 6 千円、美榛苑事業費用は 4,071 万 5 千円、経常損益は 1 億 3,153 万円となり、当年度純損益は同額となった。その結果、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める資金不足比率が、平成 27 年度において 160.6 ポイントとなり、前年度に比べて 54.6 ポイント改善することとなった。

これは、経営健全化計画に基づく一般会計からの繰出金 1 億 6,700 万円及び指定管理者からの定額納付金 2,857 万 1 千円（消費税抜き。消費税込み 3,085 万 7 千円）の受け入れにより、平成 32 年度の資金不足解消に向けて計画どおり健全化が進められている。

また、施設の老朽化を改善するため、一般会計からの繰出金 1,385 万 9 千円の受け入れにより、源泉地温泉ポンプ改修工事や別館温水ヒータ炉筒水管更新工事、送迎用車両の更新などを実施しており、施設の集客力の向上にむけて、指定管理者と協力しながら積極的に努力されている。

一方、平成 27 年度に指定管理者の指定管理期間が満了となり、選定作業を進めた結果、平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 3 年間、前期間に引き続き、株式会社休暇村サービスにて指定管理を受けていただくことが決定した。

美榛苑の現状を十分理解していただき、施設の経営健全化を達成するため、美榛苑を活用した情報発信や美榛苑を訪れる観光客を巻き込んだまちづくりなど、多角的な視点で美榛苑が活用されるよう取り組まれない。

また、経営健全化計画に基づく資金不足の解消を進められたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 27 年度の収益及び費用を前年度と比べると、入院患者や外来患者が増加したことや、一人あたりの入院収益や外来収益が増加したことなどにより、総収益は、2 億 5,356 万 5 千円増加し、33 億 5,142 万 5 千円となっている。総費用は、給与費や材料費、経費等で増加があったものの、減価償却費等が減少したため、3 億 1,167 万 9 千円減少し、34 億 6,592 万 7 千円となっている。

この結果、平成 27 年度は、1 億 1,450 万 2 千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 25 億 3,045 万 9 千円を加えた平成 27 年度未処理欠損金は、26 億 4,496 万 1 千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 3,716 万 7 千円減少し、3 億 9,083 万 9 千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4 万 8,648 人、1 日平均入院患者数は、133 人となっている。

前年度に比べて、外科、眼科、神経内科、泌尿器科で減少したものの、内科、整形外科で増加しており、年間延入院患者数は 5,237 人（12.1%）の増加となっている。病床利用率は、75.5%で、前年度に比べて 7.9 ポイント増加している。これは主として、地域包括ケア病棟の開設による一般病棟の有効活用や救急患者の受け入れ、常勤医師の増加などによる。

なお、平成 27 年度末の常勤医師数は、内科 8 人、外科 1 人、整形外科 7 人、眼科 1 人、神経内科 1 人、泌尿器科 1 人、小児科 1 人、麻酔科 1 人の合計 21 人となっており、前年度と比較して 2 名（10.5%）増加している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)		
内科*	18,459	14,441	4,018	27.8
外科*	204	696	△ 492	△ 70.7
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	26,993	25,063	1,930	7.7
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,257	1,351	△ 94	△ 7.0
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
神経内科*	571	644	△ 73	△ 11.3
泌尿器科*	1,164	1,216	△ 52	△ 4.3
小児科*	—	—	—	—
麻酔科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	48,648	43,411	5,237	12.1
1日平均入院患者数	133	119	14	11.8
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	75.5	67.6	—	7.9
平均在院日数	22.75	17.98	4.77	26.5

備考: 1 1日平均入院患者数(133人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(48,648 \text{人})}{\text{入院診療日数}(366 \text{日})}$

2 病床利用率(75.5%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(48,648 \text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176 \text{床} \times 366 \text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

入院患者数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間延入院患者数	43,332 人	43,969 人	43,233 人	43,411 人	48,648 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万2,483人、1日平均外来患者数は、381人となっている。

前年度に比べて、内科、婦人科、皮膚科、眼科、泌尿器科、耳鼻咽喉科

で減少したものの、小児科、整形外科、精神科、神経内科、麻酔科、外科で増加しており、年間延外来患者数は、1,013人(1.1%)増加している。これは主として、整形外科の骨粗鬆症外来や神経内科の物忘れ外来などの特殊外来の設置、小児科の携帯予約や午後診などにより外来患者が増加したこと、内科のうち透析患者が増加したことなどによる。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)		
内科*	34,781	35,484	△ 703	△ 2.0
うち、透析	8,189	7,908	281	3.6
外科*	2,503	2,486	17	0.7
婦人科	1,020	1,102	△ 82	△ 7.4
整形外科*	28,704	27,808	896	3.2
皮膚科	3,930	4,099	△ 169	△ 4.1
眼科*	5,493	5,780	△ 287	△ 5.0
耳鼻咽喉科	3,638	3,680	△ 42	△ 1.1
神経内科*	3,567	3,440	127	3.7
泌尿器科*	3,519	3,594	△ 75	△ 2.1
小児科*	4,593	3,580	1,013	28.3
麻酔科*	368	311	57	18.3
精神科	367	106	261	246.2
放射線科	-	-	-	-
年間延外来患者数	92,483	91,470	1,013	1.1
1日平均外来患者数	381	373	8	2.1

備考: 1 1日平均外来患者数(381人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(92,483\text{人})}{\text{外来診療日数}(243\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

外来患者数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間延外来患者数	106,869人	101,339人	97,170人	91,470人	92,483人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成27年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額35億2,300万円に対し、決算額33億6,156万円で、差引1億6,144万円下回っている(執行率95.4%)。これは主として、医業収益のうち、入院収益と外来収益が予定を下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 36 億 1,600 万円に対し、決算額 34 億 7,533 万 5 千円で、不用額 1 億 4,066 万 5 千円が生じている（執行率 96.1%）。これは主として、給与費や材料費、経費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 病院事業収益	3,523,000,000	100.0	3,361,559,728	100.0	△ 161,440,272	95.4
(1) 医業収益	3,070,200,000	87.1	2,904,488,795	86.4	△ 165,711,205	94.6
(2) 医業外収益	452,800,000	12.9	449,131,173	13.4	△ 3,668,827	99.2
(3) 特別利益	—	—	7,939,760	0.2	7,939,760	皆増
1 病院事業費用	3,616,000,000	100.0	3,475,334,632	100.0	140,665,368	96.1
(1) 医業費用	3,536,812,000	97.8	3,386,047,152	97.4	150,764,848	95.7
(2) 医業外費用	72,688,000	2.0	88,072,878	2.5	△ 15,384,878	121.2
(3) 特別損失	2,000,000	0.1	1,214,602	0.1	785,398	60.7
(4) 予備費	4,500,000	0.1	—	—	4,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 27 年度の資本的収入は、予算及び決算ともに計上されていない。

一方、資本的支出は、予算額 2 億 5,400 万円に対し、決算額 2 億 2,706 万 8 千円で、不用額 2,693 万 2 千円を生じている（執行率 89.4%）。これは主として、有形固定資産の購入額が予定より下回ったこと、看護師確保のための長期貸付金が予定を下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
(1) 企業債	—	—	—	—	—	—	—
(2) 負担金	—	—	—	—	—	—	—
(3) 出資金	—	—	—	—	—	—	—
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	254,000,000	100.0	227,068,216	100.0	—	26,931,784	89.4
(1) 建設改良費	60,200,000	23.7	34,946,748	15.4	—	25,253,252	58.1
(2) 企業債償還金	184,800,000	72.8	184,741,468	81.4	—	58,532	100.0
(3) 長期貸付金	9,000,000	3.5	7,380,000	3.2	—	1,620,000	82.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	平成27年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	34,946,748円	タックリハビリシステム・リハビリオーダ 12,420,000円
		膀胱鏡 1,641,600円
		電子血圧計 675,000円
		LGC積算流量計 518,400円
		運動昇降式平行棒及びマット付プラットフォーム 631,800円
		マルチフローポンプ(10台) 2,160,000円
		眼科診療支援システム端末 1,404,000円
		手術用ヘッドライトシステム(2式) 1,615,680円
		脊椎手術器械 3,304,800円
		移動型エックス線撮影装置 2,948,400円
		モニタ用送信機 1,134,000円
		皮膚灌流圧測定装置 1,890,000円
		その他器械備品(17品目) 4,603,068円

イ 資本的収支の構成

平成27年度の資本的支出の決算額は、2億2,706万8千円で、不足する額2億2,706万8千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額258万8千円、過年度分損益勘定留保資金2億2,448万円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成 27 年度の損益状況

平成 27 年度は、収益 33 億 4,348 万 5 千円に対して、費用 34 億 6,471 万 2 千円で、費用が収益を上回り、経常損益は損失を計上している。これに特別収益を加えた当年度純損失は 1 億 1,450 万 2 千円であり、前年度繰越欠損金 25 億 3,045 万 9 千円を加えた平成 27 年度未処理欠損金は、26 億 4,496 万 1 千円となっている。

前年度に比べて、収益及び費用ともに増加しており、経常損益は改善しているものの黒字には至っていない。

なお、特別利益の 794 万円は過年度消費税の更生によるもので、特別損失の 121 万 5 千円は過年度消費税の修正等によるものである。

ア 収益（病院事業収益）

収益は、医業外収益で減少しているものの、医業収益で増加しており、前年度に比べて 2 億 4,562 万 6 千円（7.9%）増加した。

a 医業収益

医業収益は、28 億 9,600 万 9 千円で、前年度に比べて 2 億 4,872 万 3 千円増加している。

「入院収益」は、収益の 54.8%を占めており、昨年度に比べて 2 億 53 万 2 千円（12.3%）増加している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 3 万 7,649 円で、前年度に比べて 77 円（0.2%）増加している。

収益の 27.6%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて 3,756 万 3 千円（4.2%）増加している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 9,973 円で、これは主として、高度医療の普及による診療単価の増加により、前年度に比べて 300 円（3.1%）増加している。

「その他医業収益」は、差額ベッドによる収益、健康診断・人間ドック等による収益、救急医療の確保に要する経費として一般会計からの負担金等で、健康診断や人間ドック等への取り組みについて充実を図ったため、前年度に比べて 1,062 万 8 千円（8.1%）増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、4億4,747万6千円で、前年度に比べて309万8千円(0.7%)減少している。

これは主として、資本費繰入益が減少したことによる。

イ 費用(病院事業費用)

費用は、医業費用及び医業外費用ともに増加しており、前年度に比べて1億1,780万7千円(3.5%)増加している。

a 医業費用

医業費用は、33億2,463万4千円で、前年度に比べて1億1,029万6千円(3.4%)増加している。

費用の57.8%を占める「給与費」は、20億108万4千円で、医師等の増加により、前年度に比べて9,966万5千円(5.2%)増加している。

「材料費」は、費用の13.3%を占めており、前年度に比べて2,302万1千円(5.3%)増加している。

「経費」は、費用の13.5%を占めており、前年度に比べて2,619万6千円(5.9%)増加している。

「減価償却費」は、前年度に比べて3,970万7千円(9.3%)減少している。

「資産減耗費」は、前年度に比べて44万5千円減少している。

「研究研修費」は、医師等の先進医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて156万5千円(21.3%)増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、1億4,007万8千円で、前年度に比べて751万1千円(5.7%)増加している。

これは主として、看護師確保のための貸し付けを行った貸付金を、市立病院へ勤務することにより返済を免除したことに伴う費用が増加したこと、支払消費税が増加したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病 院 事 業 収 益 (A)	3,343,485,154	100.0	3,097,859,600	245,625,554	7.9
医 業 収 益	2,896,009,351	86.6	2,647,286,136	248,723,215	9.4
入 院 収 益	1,831,561,302	54.8	1,631,029,123	200,532,179	12.3
外 来 収 益	922,395,318	27.6	884,832,118	37,563,200	4.2
そ の 他 医 業 収 益	142,052,731	4.2	131,424,895	10,627,836	8.1
医 業 外 収 益	447,475,803	13.4	450,573,464	△ 3,097,661	△ 0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	362,870	0.1	531,924	△ 169,054	△ 31.8
他 会 計 補 助 金	77,125,000	2.3	73,000,000	4,125,000	5.7
補 助 金	1,062,000	0.1	1,062,000	—	—
負 担 金 交 付 金	225,223,000	6.7	202,761,000	22,462,000	11.1
そ の 他 医 業 外 収 益	20,893,653	0.6	21,309,840	△ 416,187	△ 2.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	34,473,280	1.0	31,344,700	3,128,580	10.0
資 本 費 繰 入 益	88,336,000	2.6	120,564,000	△ 32,228,000	△ 26.7
病 院 事 業 費 用 (B)	3,464,712,100	100.0	3,346,905,163	117,806,937	3.5
医 業 費 用	3,324,633,893	96.0	3,214,337,790	110,296,103	3.4
給 与 費	2,001,084,073	57.8	1,901,418,738	99,665,335	5.2
材 料 費	461,204,989	13.3	438,183,583	23,021,406	5.3
経 費	467,852,977	13.5	441,657,097	26,195,880	5.9
減 価 償 却 費	385,545,578	11.1	425,252,355	△ 39,706,777	△ 9.3
資 産 減 耗 費	41,752	0.0	486,262	△ 444,510	△ 91.4
研 究 研 修 費	8,904,524	0.3	7,339,755	1,564,769	21.3
臨 床 研 修 費 負 担 金	—	—	—	—	—
医 業 外 費 用	140,078,207	4.0	132,567,373	7,510,834	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,869,336	1.3	49,426,819	△ 1,557,483	△ 3.2
雑 損 失	—	—	—	—	—
雑 支 出	75,867,865	2.2	70,952,793	4,915,072	6.9
保 育 園 費	9,970,142	0.3	6,843,761	3,126,381	45.7
看 護 師 確 保 費	6,370,864	0.2	5,344,000	1,026,864	19.2
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 121,226,946	—	△ 249,045,563	127,818,617	△ 51.3
特 別 利 益 (D)	7,939,760	—	—	7,939,760	皆増
特 別 損 失 (E)	1,214,602	—	430,700,459	△ 429,485,857	△ 99.7
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 114,501,788	—	△ 679,746,022	565,244,234	△ 83.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 2,530,458,725	—	△ 1,966,672,986	△ 563,785,739	28.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	115,960,283	△ 115,960,283	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 2,644,960,513	—	△ 2,530,458,725	△ 114,501,788	4.5

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

平成27年度の入院収益18億3,156万1千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の92.2%を占めている。外科や眼科、神経内科などで減少しているものの、内科や整形外科の増加により、前年度に比べて増加している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	606,781	33.1	493,950	30.3	112,831	22.8
外科*	7,902	0.4	21,893	1.3	△13,991	△63.9
婦人科	4	0.0	5	0.0	△1	△20.0
整形外科*	1,083,185	59.1	972,473	59.6	110,712	11.4
皮膚科	15	0.0	47	0.0	△32	△68.1
眼科*	66,726	3.7	72,781	4.5	△6,055	△8.3
耳鼻咽喉科	86	0.0	198	0.0	△112	△56.6
神経内科*	15,245	0.9	17,713	1.1	△2,468	△13.9
泌尿器科*	51,497	2.8	51,852	3.2	△355	△0.7
小児科*	—	—	—	—	—	—
麻酔科*	—	—	—	—	—	—
精神科	120	0.0	117	0.0	3	2.6
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	1,831,561	100.0	1,631,029	100.0	200,532	12.3

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しない。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

イ 外来収益の状況

平成27年度の外来収益は9億2,239万5千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科と整形外科によるものであり、外来収益の78.0%を占めている。

収益は、外科、泌尿器科、婦人科、皮膚科で減少したものの、整形外科、内科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科等で増加しており、昨年と比べて増加している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	474,375	51.4	462,665	52.3	11,710	2.5
うち、透析	230,431	25.0	220,322	24.9	10,109	4.6
外科*	15,359	1.7	18,342	2.1	△ 2,983	△ 16.3
婦人科	6,628	0.7	7,537	0.8	△ 909	△ 12.1
整形外科*	245,449	26.6	219,969	24.9	25,480	11.6
皮膚科	13,121	1.4	13,826	1.6	△ 705	△ 5.1
眼科*	58,676	6.4	56,609	6.4	2,067	3.7
耳鼻咽喉科	22,171	2.4	20,025	2.3	2,146	10.7
神経内科*	21,198	2.3	20,300	2.3	898	4.4
泌尿器科*	41,876	4.6	43,830	4.9	△ 1,954	△ 4.5
小児科*	23,181	2.5	21,568	2.4	1,613	7.5
麻酔科*	59	0.0	37	0.0	22	59.5
精神科	260	0.0	109	0.0	151	138.5
放射線科	42	0.0	15	0.0	27	180.0
外来収益	922,395	100.0	884,832	100.0	37,563	4.2

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しない。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

ウ 医業損益の推移

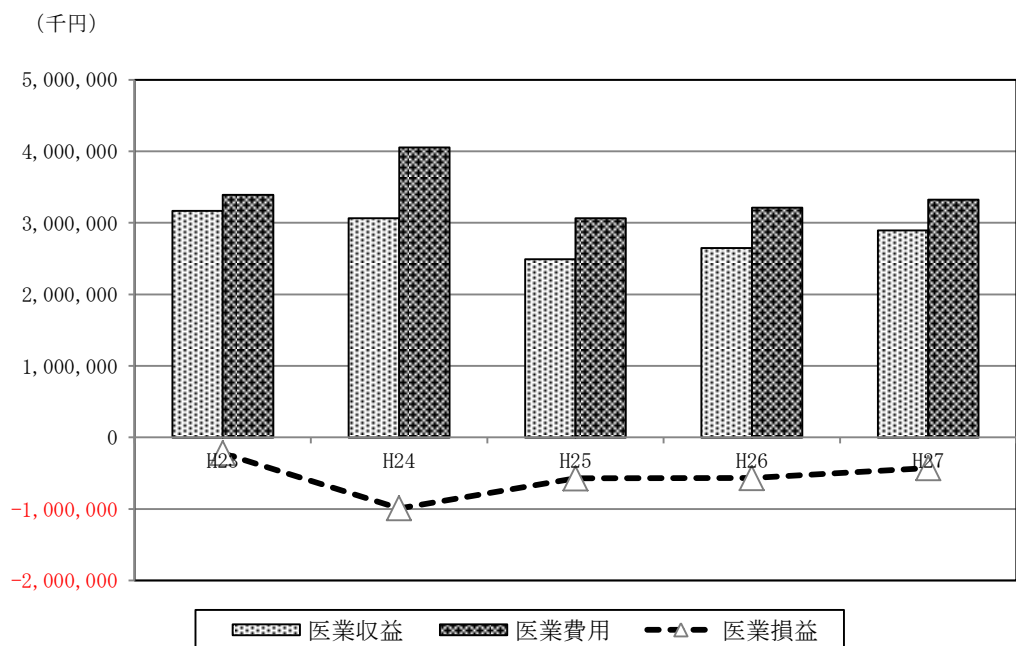
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

平成27年度は、医業収益のうち入院収益と外来収益が増加したことなどにより、医業損益は改善している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医業収益	3,170,850,004	3,065,845,934	2,493,808,593	2,647,286,136	2,896,009,351
医業費用	3,391,143,950	4,056,383,963	3,066,319,046	3,214,337,790	3,324,633,893
医業損益	△ 220,293,946	△ 990,538,029	△ 572,510,453	△ 567,051,654	△ 428,624,542



エ 純損益の推移

上記医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、1億1,450万2千円の損失で、前年度に引き続き損失を計上している。その結果、当年度純損益の累積結果を表す平成27年度未処理欠損金は、26億4,496万1千円と増加している。

平成27年度は、医業収益の改善が見られたものの、給与費や材料費、経費等の増加により、当年度純損失の解消には至っていない。なお、前年度に比べて5億6,524万4千円改善している。

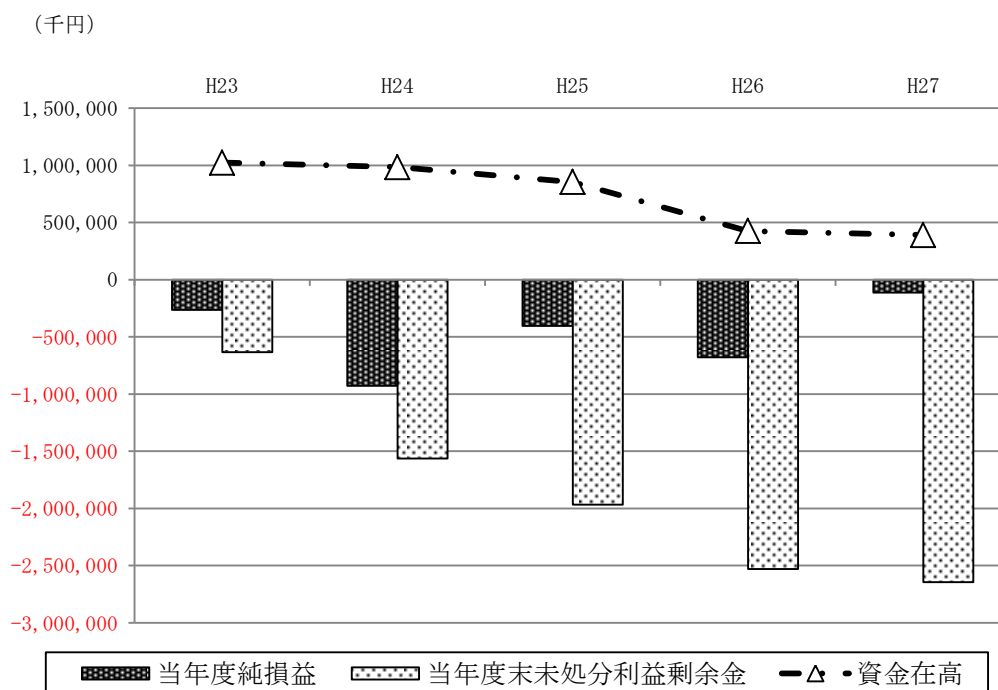
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて減少している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度純損益	△ 265,502,230	△ 928,689,412	△ 403,122,938	△ 679,746,022	△ 114,501,788
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 634,860,636	△ 1,563,550,048	△ 1,966,672,986	△ 2,530,458,725	△ 2,644,960,513
資金在高	1,023,278,492	983,607,643	853,600,314	428,006,119	390,839,337

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



オ 経営の効率性

患者 1 人 1 日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、入院及び外来で増加している。一方、医業費用については、建物修繕費や委託料などの増加により経費が増加していること、材料費が増加していること、常勤医師の増加による人件費の増加等により、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて改善しており、医業収益対医業費用比率は 4.7 ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医業収益 A	21,111	21,099	17,762	19,627	20,520
入院収益	34,244	35,123	34,379	37,572	37,649
外来収益	14,761	13,851	8,989	9,673	9,973
その他医業収益	729	811	954	974	1,007
医業費用 B	22,577	27,916	21,840	23,831	23,557
人件費	11,831	12,989	12,794	14,097	14,179
材料費	6,597	6,070	2,974	3,249	3,268
経費	2,558	2,608	3,167	3,274	3,315
その他医業費用	1,591	6,249	2,905	3,211	2,795
収支差 (A-B)	△ 1,466	△ 6,817	△ 4,078	△ 4,204	△ 3,037
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	93.5	75.6	81.3	82.4	87.1

備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、57億3,076万8千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が81.7%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が60.8%で、欠損金が26億4,496万1千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、57億3,076万8千円で、前年度末に比べて3億266万8千円(5.0%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、47億1,864万3千円で、資産の82.3%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、減価償却などにより、前年度に比べて3億5,322万9千円(7.0%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、10億1,212万5千円で、「現金預金」と「未収金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「未収金」と「貯蔵品」が減少したものの、「現金預金」が増加したことから、前年度に比べて、4,955万2千円(5.1%)増加している。なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分(平成26年度以前分)未収金額は1,513万5千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、45億9,811万9千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「流動負債」は増加しているものの、「固定負債」と「繰延収益」で減少しており、昨年に比べて1億8,816万6千円(3.9%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、34億7,396万6千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は平成29年度以降に償還する企業債を計上するもので、31億4,796万6千円を、「引当金」は退職給付引当金で3億2,600万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、6億2,128万6千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「預り金」「企業債」「引当金」である。

昨年度と比べてそれぞれ増加しており、「企業債」では2億3,941万2千円を、「未払金」では2億3,734万6千円を、「引当金」では1億2,150万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は5億286万7千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」で、前年度に比べて減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、11億3,264万9千円で、前年度に比べて1億1,450万2千円(9.2%)減少している。

a 資本金

資本金は、34億8,392万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、23億5,127万8千円のマイナスで、前年度に比べて1億1,450万2千円(5.1%)減少している。これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資	5,730,768,160	100.0	6,033,436,305	100.0	△ 302,668,145	△ 5.0
I 固定資産	4,718,643,077	82.3	5,070,863,171	84.0	△ 352,220,094	△ 6.9
1 有形固定資産	4,681,415,837	81.6	5,034,645,067	83.4	△ 353,229,230	△ 7.0
(1) 土地	57,581,547	1.0	57,581,547	1.0	—	—
(2) 建物	3,869,423,193	67.5	4,045,722,283	67.0	△ 176,299,090	△ 4.4
(3) 構築物	113,944,664	2.0	121,129,425	2.0	△ 7,184,761	△ 5.9
(4) 器械及び備品	638,367,907	11.1	807,623,912	13.4	△ 169,256,005	△ 21.0
(5) 機械及び装置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車両	1,871,476	0.0	2,360,850	0.0	△ 489,374	△ 20.7
(7) その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—
2 投資	37,227,240	0.7	36,218,104	0.6	1,009,136	2.8
(1) 長期貸付金	27,227,240	0.5	26,218,104	0.4	1,009,136	3.8
(2) 出資金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流動資産	1,012,125,083	17.7	962,573,134	16.0	49,551,949	5.1
1 現金預金	531,187,033	9.3	479,652,560	7.9	51,534,473	10.7
2 未収金	479,167,529	8.4	479,724,359	8.0	△ 556,830	△ 0.1
3 貯蔵品	1,770,521	0.0	3,196,215	0.1	△ 1,425,694	△ 44.6
4 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負債及び資本	5,730,768,160	100.0	6,033,436,305	100.0	△ 302,668,145	△ 5.0
負債	4,598,118,842	80.2	4,786,285,199	79.3	△ 188,166,357	△ 3.9
I 固定負債	3,473,966,231	60.6	3,714,378,039	61.5	△ 240,411,808	△ 6.5
1 引当金	326,000,000	5.7	327,000,000	5.4	△ 1,000,000	△ 0.3
2 企業債	3,147,966,231	54.9	3,387,378,039	56.1	△ 239,411,808	△ 7.1
II 流動負債	621,285,746	10.8	534,567,015	8.9	86,718,731	16.2
1 未払金	237,346,187	4.1	221,507,988	3.7	15,838,199	7.2
2 未払費用	18,317,506	0.3	16,585,557	0.3	1,731,949	10.4
3 預り金	4,710,245	0.1	3,932,002	0.1	778,243	19.8
4 企業債	239,411,808	4.2	184,741,468	3.0	54,670,340	29.6
5 引当金	121,500,000	2.1	107,800,000	1.8	13,700,000	12.7
III 繰延収益	502,866,865	8.8	537,340,145	8.9	△ 34,473,280	△ 6.4
1 長期前受金	686,677,340	12.0	686,677,340	11.4	—	—
2 長期前受金収益化累計額	△ 183,810,475	△ 3.2	△ 149,337,195	△ 2.5	△ 34,473,280	23.1
資本	1,132,649,318	19.8	1,247,151,106	20.7	△ 114,501,788	△ 9.2
I 資本金	3,483,927,532	60.8	3,483,927,532	57.7	—	—
1 自己資本金	3,483,927,532	60.8	3,483,927,532	57.7	—	—
(1) 一般会計出資金	1,930,229,056	33.7	1,930,229,056	32.0	—	—
(2) 組入資本金	1,553,698,476	27.1	1,553,698,476	25.7	—	—
II 剰余金	△ 2,351,278,214	△ 41.0	△ 2,236,776,426	△ 37.1	△ 114,501,788	5.1
1 資本剰余金	293,682,299	5.2	293,682,299	4.9	—	—
(1) 国県補助金	291,737,181	5.2	291,737,181	4.9	—	—
(2) 寄付金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	—
(3) 受贈財産評価額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	—
2 利益剰余金	△ 2,644,960,513	△ 46.2	△ 2,530,458,725	△ 41.9	△ 114,501,788	4.5
(1) 当年度未処理欠損金 (うち当年度純損益)	△ 2,644,960,513 (△ 114,501,788)	△ 46.2	△ 2,530,458,725 (△ 679,746,022)	△ 41.9	△ 114,501,788	4.5

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、3,054,199,177円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が流動負債を上回っており、前年度 7 億 2,094 万 7 千円であった剰余は 3,120 万 4 千円増加して、7 億 5,215 万 1 千円となったため、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	329,485	243,823	205,066	242,026	260,374	18,348	7.6
流 動 資 産 b	1,352,764	1,227,430	1,058,666	962,973	1,012,525	49,552	5.1
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d (a-b-c)	0 (△1,023,279)	0 (△983,607)	0 (△853,601)	0 (△720,947)	0 (△752,151)		
事業の規模(医業収益) e	3,170,850	3,065,845	2,493,809	2,647,286	2,896,009	248,723	9.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度及び平成27年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を、平成26年度及び平成27年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、21パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 4 億 7,965 万 3 千円あった残高が、業務活動で獲得した 1 億 8,130 万 7 千円を、投資活動で 3,336 万 7 千円消費し、財務活動で 9,640 万 5 千円消費した結果、期中で 5,153 万 4 千円増加し、期末で 5 億 3,118 万 7 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 1 億 1,450 万 2 千円計上し、現金支出を伴わない減価償却費が 3 億 8,554 万 6 千円、賞与等引当金増加額が 1,370 万円、資本費繰入収益減少額が 8,833 万 6 千円、長期前受戻入減少額が 3,447 万 3 千円、企業債利息の支払額が 4,786 万 9 千円などがあったことなどにより、1 億 8,130 万 7 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,235 万 8 千円、貸付金の増加による支出 100 万 9 千円を消費した結果、3,336 万 7 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てる

ための企業債の償還による支出 1 億 8,474 万 1 千円を消費し、一般会計からの繰入として 8,833 万 6 千円を収入した結果、9,640 万 5 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	差引
当年度純利益	△ 114,501,788	△ 679,746,022	565,244,234
減価償却費	385,545,578	425,252,355	△ 39,706,777
資産減耗費	41,752	486,262	△ 444,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000,000	327,000,000	△ 328,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,700,000	107,800,000	△ 94,100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	400,000	△ 400,000
資本費繰入収益	△ 88,336,000	—	△ 88,336,000
長期前受金戻入	△ 34,473,280	△ 31,344,700	△ 3,128,580
受取利息及び配当金	△ 362,870	△ 531,924	169,054
支払利息	47,869,336	49,426,819	△ 1,557,483
未収金の増減額(△は増加)	556,830	△ 64,780,083	65,336,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,425,694	2,708,732	△ 1,283,038
未払金の増減額(△は減少)	17,570,148	36,437,521	△ 18,867,373
その他流動負債等の増減額(△は減少)	778,243	521,779	256,464
受取利息及び配当金の受取額	362,870	531,924	△ 169,054
利息の支払額	△ 47,869,336	△ 49,426,819	1,557,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,307,177	124,735,844	56,571,333
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,358,100	△ 37,787,474	5,429,374
他会計負担金による収入	—	20,400,000	△ 20,400,000
貸付金の増加により支出	△ 1,009,136	△ 1,817,080	807,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,367,236	△ 19,204,554	△ 14,162,682
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 184,741,468	△ 263,296,068	78,554,600
一般会計からの繰入金による収入	88,336,000	—	88,336,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,405,468	△ 263,296,068	166,890,600
現金預金の増減額(△は減少)	51,534,473	△ 157,764,778	209,299,251
現金預金の期首残高	479,652,560	637,417,338	
現金預金の期末残高	531,187,033	479,652,560	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、平成 27 年度は収益的収入の 13.2%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入では、昨年度に引き続き、高度医療に要する経費や救急医療の確保に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、小児医療に要

する経費、院内保育所運営に要する経費等を受け入れているほか、会計制度の見直しにより病院の建設改良に要する経費のうち、元金償還分に係る経費を受け入れた結果、前年度に比べて2,380万3千円減少している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	平成27年度 繰入金額	平成26年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	53,218,000	50,980,000	2,238,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,452,000	3,600,000	852,000	収益的収入 (医業外収益)
共済追加費用の負担に要する経費	11,748,000	14,500,000	△ 2,752,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	44,546,000	41,000,000	3,546,000	
4 児童手当に要する経費	9,300,000	9,400,000	△ 100,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	7,079,000	4,500,000	2,579,000	
6 高度医療に要する経費	146,461,000	142,061,000	4,400,000	
7 小児医療に要する経費	32,144,000	36,000,000	△ 3,856,000	
8 リハビリテーション医療に要する経費	22,625,000	—	皆増	
9 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	23,993,000	24,700,000	△ 707,000	
10 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	88,336,000	120,564,000	△ 32,228,000	
11 病院の建設改良に要する経費	—	20,400,000	皆減	資本的収入
合計	443,902,000	467,705,000	△ 23,803,000	

(2) 企業債

平成27年度末の未償還残高は、33億8,737万8千円で、企業債の発行を行わなかったため、前年度末に比べて1億8,474万1千円減少している。

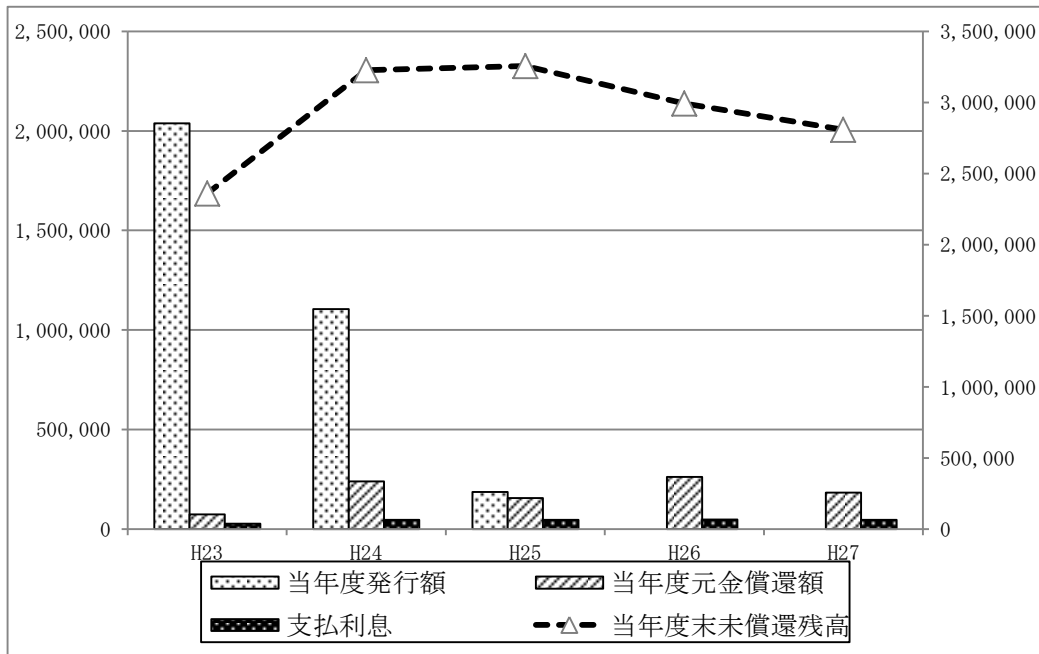
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	2,039,000,000	1,105,800,000	186,700,000	0	0
当年度元金償還額	74,974,432	239,782,524	157,112,248	263,296,068	184,741,468
当年度末未償還残高	2,939,810,347	3,805,827,823	3,835,415,575	3,572,119,507	3,387,378,039
支払利息	28,288,604	47,830,721	47,164,619	49,426,819	47,869,336

当年度発行額
 当年度元金償還額
 支払利息
 (千円)

当年度末未償還残高
 (千円)



8 審査意見

市立病院事業特別会計における平成27年度の病院事業収益は33億4,348万5千円、病院事業費用は34億6,471万2千円となり経常損益は△1億2,122万7千円となった。これに特別損益672万5千円を加えた当年度純損益は△1億1,450万2千円となった。

この結果については、昨年に引き続き損失を計上したものの、病院全体が一丸となって病院改革に取り組んできた結果、病院経営改善計画で明記している平成27年度計画と比較して、大きく改善することができた。

近年の医療を取り巻く環境は、若干改善しているものの、当院にとっては、地域の人口減や超高齢化社会への移行など、まだまだ予断を許さない状況となっている。

その状況の中においても、常勤医師の2名を本院に迎えることができた。その結果、入院患者や外来患者は増加しており、特に入院患者においては、地域包括ケア病棟の充実などにより内科や整形外科で増加しており、外来患者では小児科、整形外科、内科のうち透析において増加している状況にある。

また、救急患者の受け入れ態勢を充実させるため、総合診療医の配置など新たな医療環境の充実を図られていることが見受けられた。

市立病院事業の経営を安定させることは、市民が安心して暮らせるまちづくりにつながり、市立病院の努力はもちろんではあるが、市としても引き続き、地域の医療ニーズを満たす病院経営の支援に努められたい。

現在、地域医療の充実を図ることを目的に、地域の病院と市立病院において医療情報の共有化を図るため、地域医療連携事業を県のモデル事業として取り組んでいるところである。この事業の実現により、地域医療の充実が図れることが期待されるとともに、市立病院事業の経営にとっても効果が期待される場所である。

今後も引き続き、市立病院事業が安定した経営ができるよう今まで以上に努力されたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 27 年度は、年間延一般入所者数及び年間延短期入所者数、年間延通所者数ともに減少した。

平成 27 年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は 3,339 万 3 千円減少し、4 億 6,184 万 3 千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると 8,854 万 4 千円減少し、4 億 8,334 万円となっている。

この結果、平成 27 年度の純損失は 2,149 万 6 千円となり、平成 27 年度末未処分利益剰余金は、2,149 万 6 千円のマイナスとなっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 5,401 万 8 千円減少し、4 億 1,384 万 8 千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と 1 日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は 3 万 1,676 人で、前年度に比べて 1,611 人 (4.8%) 減少している。これは、近隣に同種施設が開設され、これまでの利用者が別の施設を利用される等の理由により、前年度と比較して大きく減少した。

この結果、定員 100 人に対する 1 日平均入所者数は 86.5 人で、前年度に比べて 4.7 人 (5.2%) 減少した。

(2) 年間通所者延数と 1 回平均通所者数

年間通所者延数は、3,601 人で、前年度と比べて 256 人 (6.6%) 減少している。これは利用者が他施設へ入所されたり、病気等で入院されたり等の理由により減少している。

この結果、定員 25 名に対する 1 回平均通所者数は 14.8 人で、前年度に比べて 1.0 人 (6.3%) 減少している。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者は 786 人で、前年度と同数の利用者となった。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	30,978	32,721	△ 1,743	△ 5.3
年間延短期入所者数 (b)	698	566	132	23.3
うち介護予防	28	5	23	460.0
年間延入所者数 (a+b)	31,676	33,287	△ 1,611	△ 4.8
1日平均入所者数	86.5	91.2	△ 4.7	△ 5.2
年間延通所者数	3,601	3,857	△ 256	△ 6.6
うち介護予防	786	786	—	—
1回平均通所者数	14.8	15.8	△ 1.0	△ 6.3

備考: 1日平均入所者数(86.5人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(31,676\text{人})}{\text{年間入所日数}(366\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(14.8人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(3,601\text{人})}{\text{年間通所日数}(243\text{日})}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成27年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億1,000万円に対し、決算額4億6,285万9千円で、差引4,714万1千円下回っている(執行率90.8%)。これは主として、入所者数及び通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億1,000万円に対し、決算額4億8,104万3千円で、不用額2,895万7千円が生じている(執行率94.3%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	510,000,000	100.0	462,858,854	100.0	△ 47,141,146	90.8
(1) 施設運営事業収益	498,300,000	97.7	450,608,674	97.4	△ 47,691,326	90.4
(2) 施設運営事業外収益	11,600,000	2.3	12,250,180	2.6	650,180	105.6
(3) 特別利益	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	510,000,000	100.0	481,043,433	100.0	28,956,567	94.3
(1) 施設運営事業費用	495,515,000	97.2	468,685,445	97.4	26,829,555	94.6
(2) 施設運営事業外費用	12,300,000	2.4	12,172,994	2.5	127,006	99.0
(3) 特別損失	185,000	0.0	184,994	0.0	6	100.0
(4) 予備費	2,000,000	0.4	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 27 年度の資本的支出は、予算額 6,000 万円に対し、決算額 5,602 万 2 千円で、不用額 397 万 8 千円が生じている(執行率 93.4%)。これは、有形固定資産購入費用に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	60,000,000	100.0	56,022,176	100.0	—	3,977,824	93.4
(1) 建設改良費	9,350,000	15.6	5,400,000	9.6	—	3,950,000	57.8
(2) 企業債償還金	50,650,000	84.4	50,622,176	90.4	—	27,824	99.9

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

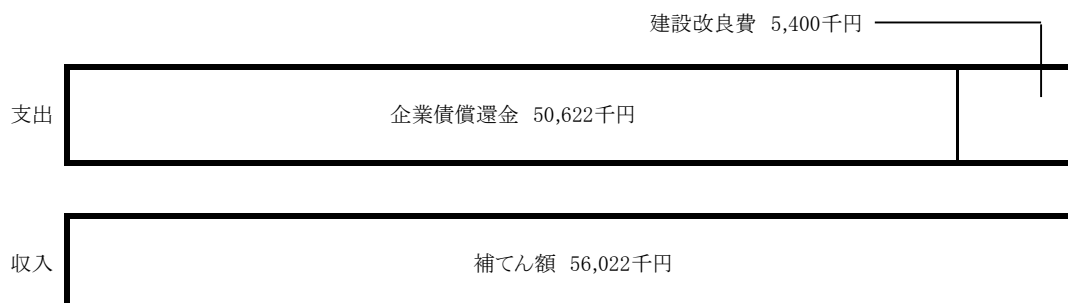
項目	平成27年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	5,400,000	車椅子式入浴装置 5,400,000円

イ 資本的収支の構成

平成 27 年度の資本的支出の決算額は、5,602 万 2 千円で、不足する額

5,602万2千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40万円、過年度分損益勘定留保資金5,562万2千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成27年度の損益状況

平成27年度においては、収益が4億6,184万3千円に対して、費用が4億8,315万5千円で、差引2,131万1千円の経常損失となっている。これに過年度損益修正損である特別損失18万5千円を加えた当年度純損失は2,149万6千円であり、平成27年度未処分利益剰余金は、2,149万6千円のマイナスとなっている。

なお、前年度に発生していた未処分利益欠損金4,852万7千円は、利益積立金の取り崩しにより処分を行った。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業収益、施設運営事業外収益ともに減少したため、前年度に比べて3,339万3千円（6.7%）減少した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億5,009万円で、前年度に比べて3,027万3千円（6.3%）減少している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の84.6%を占めている。近隣に同種施設が開設され、これまでの利用者が別の施設を利用される等の要因により、前年度に比べて2,907万5千円（6.9%）減少している。

次に収益の12.7%を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて114万9千円（1.9%）減少している。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、1,175万3千円で、前年度に比べて312万円（21.0%）減少している。

これは主として、長期前受金戻入益が減少したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業費用及び施設運営事業外費用ともに減少しており、前年度に比べて4,722万9千円（8.9%）減少した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億6,222万3千円で、前年度に比べて4,657万4千円（9.2%）減少している。

費用の66.6%を占める「給与費」は、3億2,160万9千円で、退職等の職員の異動により、前年度に比べて603万4千円（1.8%）減少している。

入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて144万6千円（3.8%）減少している。

費用の16.5%を占めている「経費」は、前年度に比べて339万4千円（4.1%）減少している。

「減価償却費」は、費用の4.9%を占めており、前年度に比べて3,593万2千円（60.1%）減少している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、2,093万1千円で、前年度に比べて65万5千円（3.0%）減少している。

これは主に、企業債利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	461,843,494	100.0	495,236,533	△ 33,393,039	△ 6.7
施設運営事業収益	450,090,108	97.5	480,363,531	△ 30,273,423	△ 6.3
介護報酬収益	390,730,988	84.6	419,806,370	△ 29,075,382	△ 6.9
施設利用料収益	58,857,628	12.7	60,006,551	△ 1,148,923	△ 1.9
その他施設運営事業収益	501,492	0.1	550,610	△ 49,118	△ 8.9
施設運営事業外収益	11,753,386	2.5	14,873,002	△ 3,119,616	△ 21.0
受取利息及び配当金	1,371,601	0.3	1,400,743	△ 29,142	△ 2.1
補助金	1,925,000	0.4	2,158,000	△ 233,000	△ 10.8
雑収益	6,474,647	1.4	6,729,928	△ 255,281	△ 3.8
長期前受金戻入益	1,982,138	0.4	4,584,331	△ 2,602,193	△ 56.8
介護老人保健施設事業費用 (B)	483,154,624	100.0	530,383,527	△ 47,228,903	△ 8.9
施設運営事業費用	462,223,150	95.7	508,796,655	△ 46,573,505	△ 9.2
給与費	321,609,366	66.6	327,642,881	△ 6,033,515	△ 1.8
材料費	36,469,577	7.5	37,915,157	△ 1,445,580	△ 3.8
経費	79,635,246	16.5	83,029,485	△ 3,394,239	△ 4.1
研修費	370,276	0.1	288,116	82,160	28.5
減価償却費	23,876,185	4.9	59,808,124	△ 35,931,939	△ 60.1
資産減耗費	262,500	0.1	112,892	149,608	132.5
施設運営事業外費用	20,931,474	4.3	21,586,872	△ 655,398	△ 3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	11,665,394	2.4	12,442,839	△ 777,445	△ 6.2
雑支出	9,266,080	1.9	9,144,033	122,047	1.3
経常損益 (C=A-B)	△ 21,311,130	—	△ 35,146,994	13,835,864	—
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	184,994	—	41,500,000	△ 41,315,006	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 21,496,124	—	△ 76,646,994	55,150,870	—
前年度繰越利益剰余金 (G)	—	—	28,120,074	△ 28,120,074	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	△ 21,496,124	—	△ 48,526,920	27,030,796	—

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、本年度、費用が収益を大きく上回る結果となった。

平成27年度は、給与費や材料費、経費、減価償却費等の減少により、施設運営事業費用が減少したものの、介護報酬収益や施設利用料収益の減少により、施設運営事業収益が減少したため、施設運営事業損益はマイナスとなった。

なお、施設運営事業損益は改善しており、前年度に比べて1,630万円

(57.3%) 減少した。

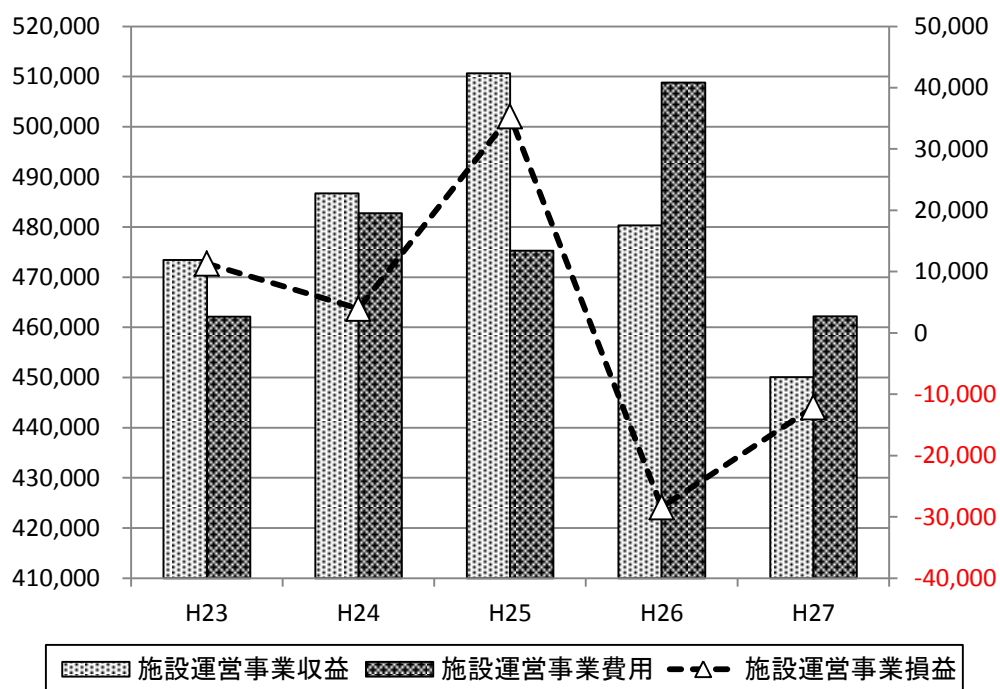
施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設運営事業収益	473,467,875	486,730,272	510,652,962	480,363,531	450,090,108
施設運営事業費用	462,164,225	482,794,429	475,322,386	508,796,655	462,223,150
施設運営事業損益	11,303,650	3,935,843	35,330,576	△ 28,433,124	△ 12,133,042

施設運営事業収益
施設運営事業費用
(千円)

施設運営事業損益
(千円)



イ 平成27年度純損益の推移

上記の施設運営事業損益に事業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は2,149万6千円のマイナスとなり、昨年度に引き続き赤字が続いている。

その結果、平成27年度未処分利益剰余金は、2,149万6千円のマイナスとなっている。

なお、前年度発生していた未処理欠損金4,852万7千円は、利益積立金の取り崩しにより、処分している。

当年度純損益の推移

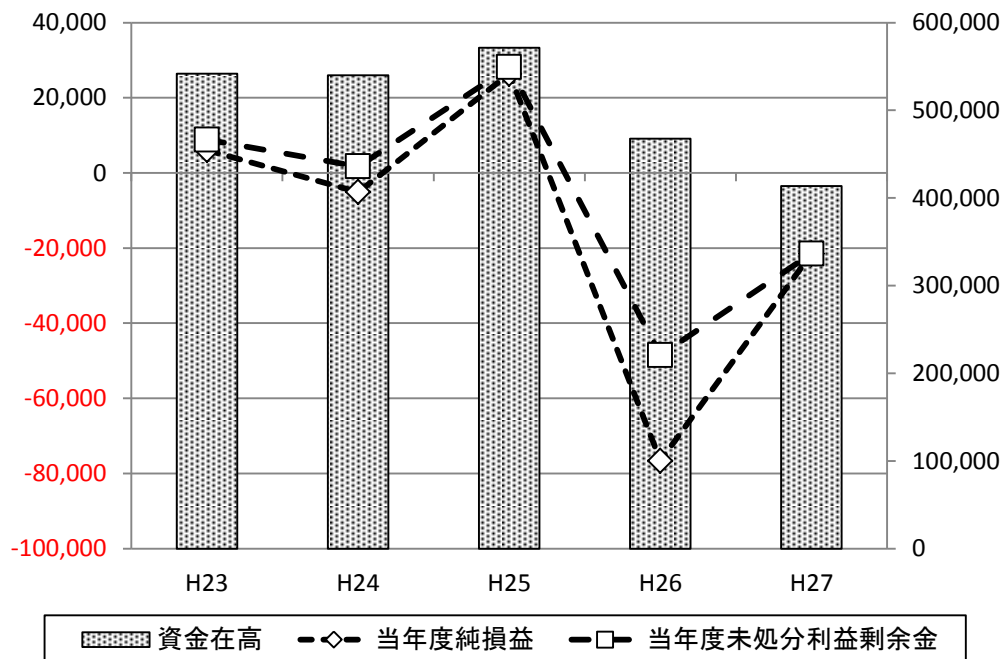
(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度純損益	6,074,766	△ 5,105,093	26,407,538	△ 76,646,994	△ 21,496,124
当年度未処分利益剰余金	8,817,629	1,712,536	28,120,074	△ 48,526,920	△ 21,496,124
資金在 高	541,970,190	539,961,862	571,426,230	467,866,365	413,848,358

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者 1 人 1 日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益で増加しているものの、入所者収益で減少しているため、前年度より減少している。

また、施設運用事業費用は、人件費、材料費、経費で増加したものの、その他の費用で減少したため、前年度より減少している。

この結果、平成 27 年度は前年度よりも収支差は縮まったものの、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回っている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設運営事業収益 A	12,186	12,580	13,061	12,932	12,759
入所者収益	12,423	12,854	13,297	13,104	12,903
介護報酬収益	10,643	11,116	11,557	11,409	11,151
施設利用料収益	1,780	1,738	1,740	1,695	1,752
通所者収益	9,754	10,198	10,787	11,310	11,352
介護報酬収益	8,831	9,268	9,865	10,379	10,416
施設利用料収益	923	930	922	932	936
その他施設運営事業収益	15	14	15	15	14
施設運営事業費用 B	11,895	12,478	12,157	13,698	13,103
人件費	7,606	8,136	7,655	8,821	9,117
材料費	1,027	1,027	1,021	1,021	1,034
経費	1,859	1,882	2,051	2,235	2,257
その他施設運営事業費用	1,403	1,433	1,430	1,621	695
収支差 (A-B)	291	102	904	△ 766	△ 344
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	102.4	100.8	107.4	94.4	97.4

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億461万2千円で、そのうち建物等の有形固定資産が49.4%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が19.9%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、10億461万2千円で、前年度末に比べて7,317万9千円(6.8%)減少している。

a 固定資産

固定資産は4億9,644万円で、資産の49.4%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとびあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて1,913万9千円(3.7%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、5億817万2千円で、主なものは「現金預金」である。前年度に比べて、「現金預金」が減少したことにより、5,404万円(9.6%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は40万4千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、8億513万7千円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」である。

各項目においてそれぞれ減少しており、前年度に比べて5,168万2千円(6.0%)減少している。

a 固定負債

固定負債は6億7,719万円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、翌年度以降に償還する企業債を計上するもので、6億5,272万2千円を、「引当金」は退職給付引当金で2,446万8千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は9,432万4千円で、内訳は「未払金」「未払消費税」「企業債」「引当金」である。

前年度と比べて「企業債」と「引当金」が増加しており、「企業債」は翌年度に償還する企業債を計上するもので5,141万3千円を、「引当金」は賞与引当金で1,890万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は3,362万3千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて198万2千円(5.6%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億9,947万5千円で、前年度に比べて2,149万6千円(9.7%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、1億3,197万7千円で、前年度に比べて2,149万6千円(14.0%)減少している。

これは未処理欠損金を処分するため、利益積立金を取り崩したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	1,004,611,817	100.0	1,077,790,409	100.0	△ 73,178,592	△ 6.8
I 固 定 資 産	496,439,885	49.4	515,578,570	47.8	△ 19,138,685	△ 3.7
1 有 形 固 定 資 産	496,439,885	49.4	515,578,570	47.8	△ 19,138,685	△ 3.7
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	452,903,654	45.1	471,764,343	43.8	△ 18,860,689	△ 4.0
(3) 構 築 物	24,420,890	2.4	25,310,720	2.3	△ 889,830	△ 3.5
(4) 機 械 及 び 装 置	8,208,234	0.8	4,023,969	0.4	4,184,265	104.0
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	3,126,771	0.3	4,904,276	0.5	△ 1,777,505	△ 36.2
(6) 器 具 及 び 備 品	7,780,336	0.8	9,575,262	0.9	△ 1,794,926	△ 18.7
II 流 動 資 産	508,171,932	50.6	562,211,839	52.2	△ 54,039,907	△ 9.6
1 現 金 預 金	437,997,435	43.6	490,175,937	45.5	△ 52,178,502	△ 10.6
2 未 収 金	69,579,062	6.9	71,392,954	6.6	△ 1,813,892	△ 2.5
3 貯 蔵 品	595,435	0.1	642,948	0.1	△ 47,513	△ 7.4
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	1,004,611,817	100.0	1,077,790,409	100.0	△ 73,178,592	△ 6.8
負 債	805,136,708	80.1	856,819,176	79.5	△ 51,682,468	△ 6.0
I 固 定 負 債	677,190,155	67.4	726,868,585	67.4	△ 49,678,430	△ 6.8
1 企 業 債	652,722,471	65.0	704,135,472	65.3	△ 51,413,001	△ 7.3
2 引 当 金	24,467,684	2.4	22,733,113	2.1	1,734,571	7.6
II 流 動 負 債	94,323,574	9.4	94,345,474	8.8	△ 21,900	0.0
1 未 払 金	23,502,973	2.3	25,505,898	2.4	△ 2,002,925	△ 7.9
2 預 り 金	—	—	—	—	—	—
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	507,600	0.1	517,400	0.0	△ 9,800	△ 1.9
5 企 業 債	51,413,001	5.1	50,622,176	4.7	790,825	1.6
6 引 当 金	18,900,000	1.9	17,700,000	1.6	1,200,000	6.8
III 繰 延 収 益	33,622,979	3.3	35,605,117	3.3	△ 1,982,138	△ 5.6
1 長 期 前 受 金	100,807,620	10.0	100,807,620	9.4	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 67,184,641	△ 6.7	△ 65,202,503	△ 6.0	△ 1,982,138	3.0
資 本	199,475,109	19.9	220,971,233	20.5	△ 21,496,124	△ 9.7
I 資 本 金	67,498,153	6.7	67,498,153	6.3	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	6.7	67,498,153	6.3	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	6.7	67,498,153	6.3	—	—
II 剰 余 金	131,976,956	13.1	153,473,080	14.2	△ 21,496,124	△ 14.0
1 利 益 剰 余 金	131,976,956	13.1	153,473,080	14.2	△ 21,496,124	△ 14.0
(1) 減 債 積 立 金	116,000,000	11.5	116,000,000	10.8	—	—
(2) 利 益 積 立 金	37,473,080	3.7	86,000,000	8.0	△ 48,526,920	△ 56.4
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 21,496,124 (△21,496,124)	△ 2.1	△ 48,526,920 (△76,646,994)	△ 4.5	27,030,796	△ 55.7

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,000,702,023円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産、流動負債ともに減少したため、前年度 5 億 3,618 万 8 千円であった剰余金は、5,202 万 7 千円減少して、4 億 8,416 万 1 千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	26,413	26,141	24,401	26,023	24,011	△ 2,012	△ 7.7
流 動 資 産 b	568,383	566,103	595,828	562,211	508,172	△ 54,039	△ 9.6
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△541,970)	0 (△539,962)	0 (△571,427)	0 (△536,188)	0 (△484,161)		
施設運営事業収益 e	473,468	486,730	510,653	480,364	450,090	△ 30,274	△ 6.3
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度及び平成27年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で4億9,017万6千円あった残高が、業務活動で獲得した736万9千円を、投資活動で892万5千円消費し、財務活動で5,062万2千円消費した結果、期中で5,217万9千円減少し、期末で4億3,799万7千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を2,149万6千円計上し、減価償却費が2,387万6千円、退職給付引当金増加額が173万5千円、賞与引当金増加額が120万円、長期前受金戻入額が198万2千円、営業及び営業外未収金減少額が181万4千円あったことなどにより、736万9千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得や建設改良事業等の実施で500万円の減少、投資活動に伴う未払金等の債務が392万5千円減少した結果、892万5千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,062万2千円を消費した結果、5,062万2千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	差引
当年度純利益	△ 21,496,124	△ 76,646,994	55,150,870
減価償却費	23,876,185	59,808,124	△ 35,931,939
固定資産除却費	262,500	112,892	149,608
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,734,571	22,733,113	△ 20,998,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200,000	17,700,000	△ 16,500,000
長期前受金戻入	△ 1,982,138	△ 4,584,331	2,602,193
受取利息及び配当金	△ 1,371,601	△ 1,400,743	29,142
支払利息及び企業債取扱諸費	11,665,394	12,442,839	△ 777,445
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	1,813,892	4,549,339	△ 2,735,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,513	△ 93,021	140,534
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	1,912,118	△ 353,810	2,265,928
その他流動負債等の増減額(△は減少)	—	△ 99,380	99,380
受取利息及び配当金	1,371,601	1,400,743	△ 29,142
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,665,394	△ 12,442,839	777,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,368,517	23,125,932	△ 15,757,415
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,000,000	△ 4,416,382	△ 583,618
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	△ 3,924,843	1,975,668	△ 5,900,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,924,843	△ 2,440,714	△ 6,484,129
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,622,176	△ 49,844,731	△ 777,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,622,176	△ 49,844,731	△ 777,445
現金預金の増減額(△は減少)	△ 52,178,502	△ 29,159,513	△ 23,018,989
現金預金の期首残高	490,175,937	519,335,450	
現金預金の期末残高	437,997,435	490,175,937	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、平成27年度は収益的収入の0.4%に相当する経費を受け入れており、収益的収入において受け入れた経費は、児童手当に要する経費である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成27年度 補助金等額	平成26年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,925,000	2,158,000	△ 233,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合計	1,925,000	2,158,000	△ 233,000	

(2) 企業債

平成27年度の未償還残高は、7億413万5千円で、前年度末に比べて5,062万2千円減少している。

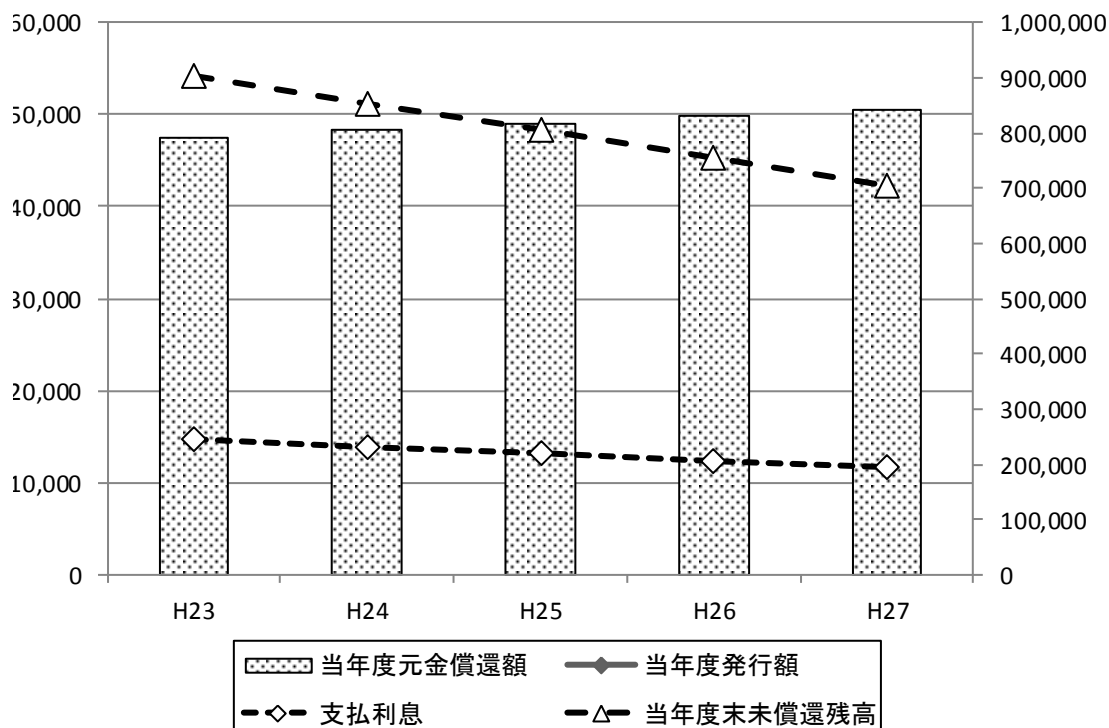
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	47,590,264	48,329,013	49,080,423	49,844,731	50,622,176
当年度末未償還残高	902,011,815	853,682,802	804,602,379	754,757,648	704,135,472
支払利息	14,697,306	13,958,557	13,207,147	12,442,839	11,665,394

当年度発行額
当年度元金償還額
支払利息
(千円)

当年度末未償還残高
(千円)



8 審査意見

平成27年度の介護老人保健施設事業特別会計については、昨年度に引き続き、当年度で純損失を計上する結果となった。

介護老人保健施設事業を取り巻く環境について、以前は介護サービスを行う施設が不足していることに伴って、介護サービス利用者の待機数の増加が問題となっていたが、近年は市内外に介護サービスを行う施設が充足され、それぞれの状況に応じた介護サービスを利用できる状況となり、介

護サービス利用者の待機数が減少している状況にある。

このような中、介護老人保健施設事業は民間の介護サービス事業者と同種の介護サービスを提供することとなり、介護サービス利用者を民間事業者と競う結果となっている。

介護老人保健施設事業の運営については、施設においてさまざまな努力をされているところは十分理解できる。しかし、施設利用者の1日平均入所者数は定員100人に対し86.5人、施設利用者の1日平均通所者数は定員25人に対し14.8人と以前に比べて減少している。

介護老人保健施設事業が今後も継続して安定した経営を行うための具体的な計画として、宇陀市立病院との連携を検討され、病院退院後の受け皿として施設運営を行っていくとの方針が示されているが、本事業を取り巻く社会状況等を考慮すると、収益の悪化など大変厳しい状況にあると言わざるを得ない。

昨年も指摘させていただいたが、介護老人保健施設事業の経営について、現在の本事業を取り巻く社会環境等を十分に踏まえ、市とも連携しながら経営計画の再構築を行う必要があると考える。検討されたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 27 年度の収益を前年度と比べると、総収益は 54 万円増加して、6 億 296 万 7 千円となっている。これは主として、給水収益が増加したことによるものである。また、総費用は前年度と比べて、543 万 6 千円減少して、5 億 4,981 万 5 千円となっている。主な要因として、特別損失が前年度と比べて大きく減少したことによる。

この結果、平成 27 年度は 5,315 万 2 千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 664 万 1 千円を加えた平成 27 年度未処分利益剰余金は、5,979 万 4 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて 2,045 万 8 千円増加し、8 億 7,422 万 6 千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

平成 27 年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 1 万 6,154 人に対し、給水人口 1 万 5,302 人であり、前年度に比べて給水区域内人口は 292 人 (1.8%)、給水人口は 226 人 (1.5%) 減少しており、減少傾向は続いている。普及率は 94.7% であり、前年度に比べて 0.3 ポイント増加している。

平成 27 年度の年間総配水量は 165 万 7,566 m³ で、前年度に比べて 2,584 m³ (0.2%) 減少し、年間有収水量は、144 万 7,192 m³ で、前年度に比べて 8,021 m³ (0.6%) 増加している。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は、0.62 ポイント改善されている。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、64 万 9,260 m³ で、前年度に比べて 4,428 m³ (0.7%) 減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は 39.2% となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	16,154	16,446	△ 292	△ 1.8
給水人口 (人)	15,302	15,528	△ 226	△ 1.5
普及率 (%)	94.7	94.4	0.3	0.3
給水栓数 (栓)	5,722	5,730	△ 8	△ 0.1
年間総配水量 (m ³)	1,657,566	1,660,150	△ 2,584	△ 0.2
県営水道受水量 (m ³)	649,260	653,688	△ 4,428	△ 0.7
年間有収水量 (m ³)	1,447,192	1,439,171	8,021	0.6
有収率 (%)	87.31	86.69	0.62	0.7
一日配水能力 (m ³)	12,390	12,390	—	—
一日平均配水量 (m ³)	4,529	4,548	△ 19	△ 0.4
一日最大配水量 (m ³)	6,178	5,529	649	11.7

(2) 施設整備の状況

前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。未普及地域解消事業における玉立・赤瀬地区については、送配水管工事や電気計装ポンプ設備工事などを実施した。また水道未普及地域解消事業のほかでは、榛原桧牧・自明地内で上水道整備工事を、桧牧浄水場では取水施設工事を実施している。この結果、給配水管の総延長は、156.68 kmとなった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 6 億 2,700 万円に対し、決算額 6 億 3,265 万 2 千円で、差引 565 万 2 千円上回っている（執行率 100.9%）。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 6 億 2,700 万円に対し、決算額 5 億 7,133 万 8 千円で、不用額 5,566 万 2 千円が生じている（執行率 91.1%）。これは主として、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業費用について経費の節減に努めたことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	627,000,000	100.0	632,652,008	100.0	5,652,008	100.9
(1) 営業収益	382,765,000	61.0	383,684,694	60.6	919,694	100.2
(2) 営業外収益	244,225,000	39.0	248,967,314	39.4	4,742,314	101.9
(3) 特別利益	10,000	0.0	—	—	△ 10,000	—
1 水道事業費用	627,000,000	100.0	571,338,180	100.0	55,661,820	91.1
(1) 営業費用	576,065,000	91.9	532,847,602	93.3	43,217,398	92.5
(2) 営業外費用	48,135,000	7.7	38,469,929	6.7	9,665,071	79.9
(3) 特別損失	800,000	0.1	20,649	0.0	779,351	2.6
(4) 予備費	2,000,000	0.3	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1 億 1,766 万 2 千円に対し、決算額 8,637 万 6 千円で、差引 3,128 万 7 千円下回っている (執行率 73.4%)。

一方、資本的支出は、予算額 2 億 4,919 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 2,535 万 2 千円で、差引 2,384 万 5 千円下回っている。(執行率 90.4%)。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	117,662,000	100.0	86,375,500	100.0	—	△ 31,286,500	73.4
(1) 企業債	30,000,000	25.5	21,200,000	24.5	—	△ 8,800,000	70.7
(2) 分担金	5,562,000	4.7	5,994,000	6.9	—	432,000	107.8
(3) 工事負担金	12,100,000	10.3	9,600,500	11.1	—	△ 2,499,500	79.3
(4) 出資金	30,000,000	25.5	21,200,000	24.5	—	△ 8,800,000	70.7
(5) 国庫補助金	40,000,000	34.0	28,381,000	32.9	—	△ 11,619,000	71.0
(6) 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	249,197,000	100.0	225,351,566	100.0	—	23,845,434	90.4
(1) 建設改良費	185,932,000	74.6	163,287,177	72.5	—	22,644,823	87.8
(2) 企業債償還金	63,265,000	25.4	62,064,389	27.5	—	1,200,611	98.1

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

収益は6億296万7千円で、前年度に比べて54万円(0.1%)増加している。

a 営業収益

営業収益は3億5,529万8千円で、前年度に比べて324万円(0.9%)増加している。

収益の58.7%を占める「給水収益」は、前年度に比べて306万1千円(0.9%)増加している。

b 営業外収益

営業外収益は2億4,766万9千円で、前年度に比べて270万円(1.1%)減少している。

これは、水道料金徴収業務委託の実施に伴い、他会計からの受託料が増加したものの、他会計からの人件費負担分の補助金や受取利息が減少したことによるものである。

イ 費用(水道事業費用)

費用は5億4,979万6千円で、前年度に比べて655万3千円(1.2%)増加している。

a 営業費用

営業費用は5億2,078万円で、前年度に比べて986万3千円(1.9%)増加している。

費用の35.5%を占める「原水及び浄水費」は、人件費が減少したことにより、前年度に比べて711万1千円(3.5%)減少している。

費用の16.7%を占める「総係費」は、水道料金の徴収業務を委託したことによる委託料の増加等により、前年度に比べて1,047万7千円(12.9%)増加している。

費用の38.0%を占める「減価償却費」は、前年度に比べて624万6千円(3.1%)増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「人件費」、「県水受水費」、「減価償却費」で、前年度に比べて「人件費」と「県水受水費」が減少しているものの、「委託料」や「減価償却費」、「修繕費」が増加したため、営業費用全体も増加している。

b 営業外費用

営業外費用は2,901万6千円で、前年度に比べて331万円(10.2%)減少している。

この主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税や企業債利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成27年度		平成26年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	602,967,150	100.0	602,426,736	540,414	0.1
営業収益	355,298,044	58.9	352,057,673	3,240,371	0.9
給水収益	353,751,230	58.7	350,690,314	3,060,916	0.9
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	1,546,814	0.3	1,367,359	179,455	13.1
営業外収益	247,669,106	41.1	250,369,063	△ 2,699,957	△ 1.1
受取利息	2,646,442	0.4	2,749,936	△ 103,494	△ 3.8
他会計補助金	111,705,000	18.5	126,990,000	△ 15,285,000	△ 12.0
長期前受金戻入益	114,218,246	18.9	111,397,403	2,820,843	2.5
雑収益	19,099,418	3.2	9,231,724	9,867,694	106.9
水道事業費用 (B)	549,795,913	100.0	543,243,188	6,552,725	1.2
営業費用	520,780,038	94.7	510,916,887	9,863,151	1.9
原水及び浄水費	195,206,346	35.5	202,317,825	△ 7,111,479	△ 3.5
配水及び給水費	22,075,633	4.0	22,160,908	△ 85,275	△ 0.4
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	91,707,577	16.7	81,231,014	10,476,563	12.9
減価償却費	209,142,608	38.0	202,896,978	6,245,630	3.1
資産減耗費	1,264,850	0.2	1,136,083	128,767	11.3
その他営業費用	1,383,024	0.3	1,174,079	208,945	17.8
営業外費用	29,015,875	5.3	32,326,301	△ 3,310,426	△ 10.2
支払利息	22,511,324	4.1	23,453,506	△ 942,182	△ 4.0
雑支出	6,504,551	1.2	8,872,795	△ 2,368,244	△ 26.7
経常損益 (C=A-B)	53,171,237	—	59,183,548	△ 6,012,311	△ 10.2
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	19,121	—	12,007,892	△ 11,988,771	△ 99.8
当年度純損益 (F=C+D-E)	53,152,116	—	47,175,656	5,976,460	12.7
前年度繰越利益剰余金 (G)	6,641,490	—	4,465,834	2,175,656	48.7
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		—	630,541,059	△ 630,541,059	皆減
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	59,793,606	—	682,182,549	△ 622,388,943	△ 91.2

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	157,925,472	30.3	169,465,457	33.2	△ 11,539,985	△ 6.8
委託料	22,686,104	4.4	11,080,950	2.2	11,605,154	104.7
修繕費	12,306,481	2.4	9,875,253	1.9	2,431,228	24.6
動力費	21,194,547	4.1	20,385,145	4.0	809,402	4.0
県水受水費	84,403,801	16.2	84,979,440	16.6	△ 575,639	△ 0.7
減価償却費	209,142,608	40.2	202,896,978	39.7	6,245,630	3.1
資産減耗費	1,264,850	0.2	1,136,083	0.2	128,767	11.3
その他諸費用	11,856,175	2.3	11,097,581	2.2	758,594	6.8
営業費用合計	520,780,038	100.0	510,916,887	100.0	9,863,151	1.9

備考: 人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

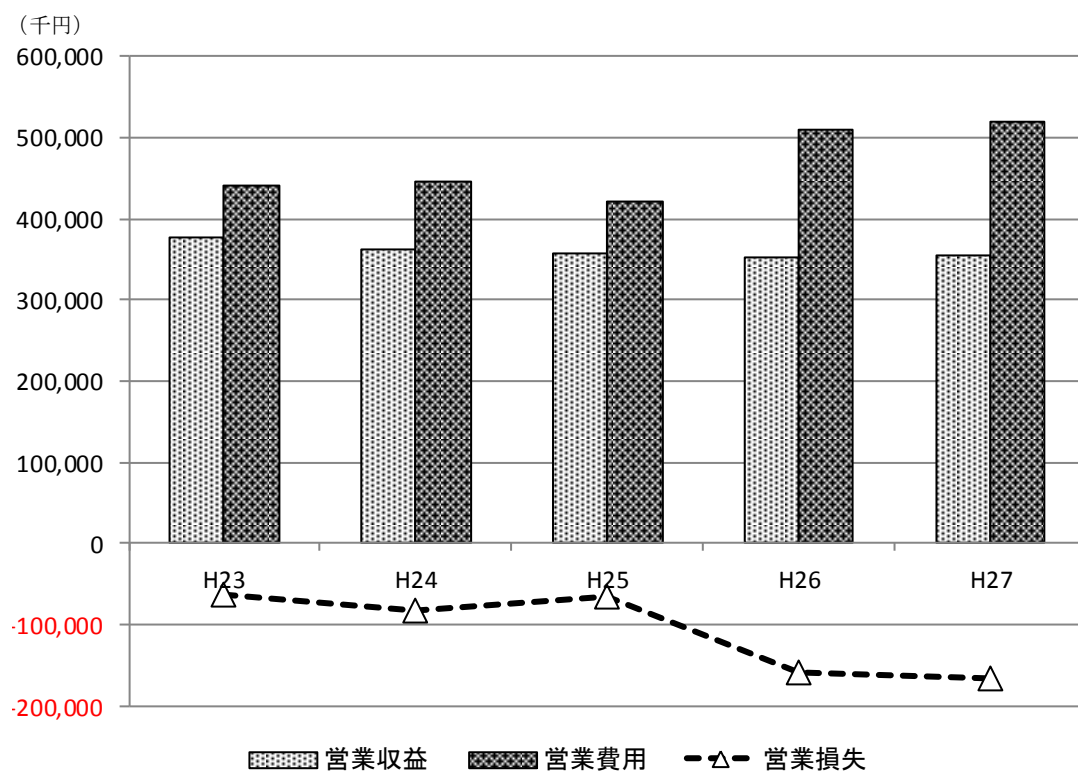
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、簡易水道事業に係る業務の委託を受けていることに伴う人件費を含んでいるため、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。平成27年度は、営業費用のうち、水道料金の徴収業務委託料等が増加したことにより、営業損失は増加した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	378,135,369	362,723,448	357,147,038	352,057,673	355,298,044
営業費用	441,889,033	445,638,410	422,653,213	510,916,887	520,780,038
営業損益	△ 63,753,664	△ 82,914,962	△ 65,506,175	△ 158,859,214	△ 165,481,994



イ 平成27年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別利益、特別損失を加えた当年度純損益は、5,315万2千円で、黒字を計上している。平成27年度未処分利益剰余金は、5,979万4千円となった。

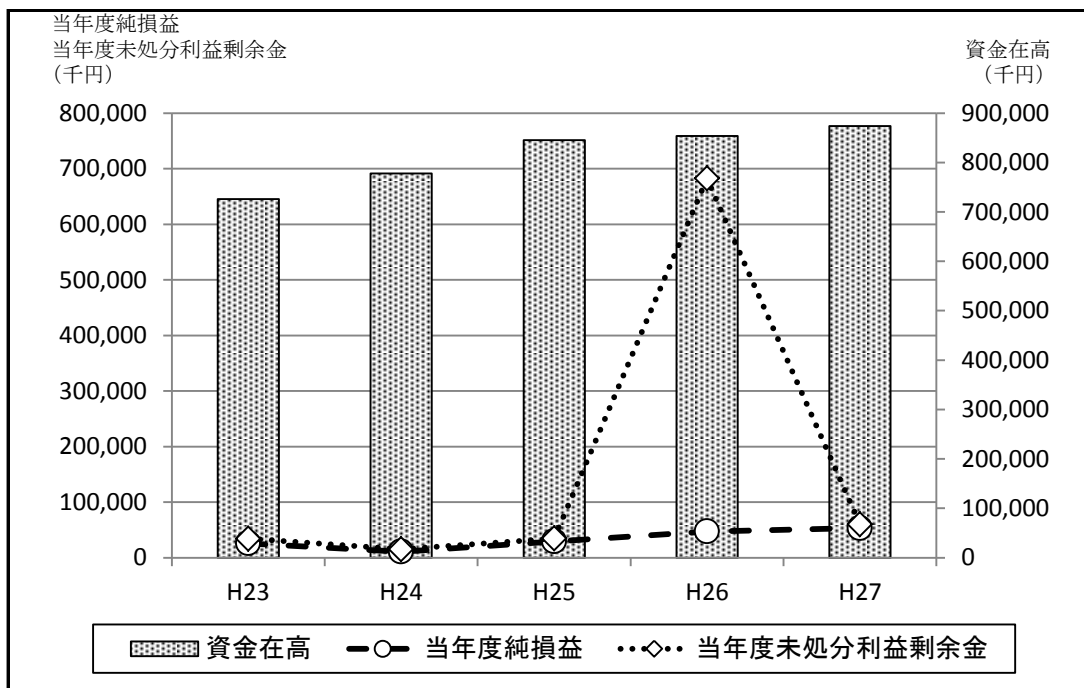
なお、前年度未処分利益剰余金との差額である6億7,554万1千円は、利益積立金や減債積立金、建設改良積立金へそれぞれ1,500万円ずつ積み立てるとともに、6億3,054万1千円を資本金へ組み入れる処分を行った。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度純損益	25,876,470	10,907,611	29,266,049	47,175,656	53,152,116
当年度未処分利益剰余金	34,292,174	15,199,785	34,465,834	682,182,549	59,793,606
資金在高	726,095,968	778,258,782	845,641,656	853,768,200	874,226,272

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

平成 27 年度の 1 m³あたりの供給単価は、244 円 44 銭で、前年度に比べて 76 銭 (0.3%) 増加している。また、1 m³あたりの給水原価は 300 円 3 銭で、前年度に比べて 78 銭 (0.3%) 増加している。

この結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価との差引は、55 円 59 銭の赤字となっており、前年度に比べて 2 銭悪化しているが、これは主に委託料の増加によるものである。また、給水原価に対する供給単価比率は 64.65%となっている。

給水原価が、供給単価を大きく上回る状態が続いているのは、簡易水道事業に係る業務の委任を受けていることによるためであり、前年度までは簡易水道事業に係る人件費分（簡易水道事業会計からの補助金額を差し引いて比較した場合、供給単価が給水原価を上回る黒字の状態が続いている。平成 27 年度は、前年度に比べて 11 円 7 銭悪化した、1 m³あたり 20 円 70 銭の黒字となっている。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 m ³ あたり供給単価 A	244.27	242.34	241.84	243.68	244.44
1 m ³ あたり給水原価 B	307.6(235.76)	318.64(241.67)	305.80(228.04)	299.25(211.91)	300.03(223.74)
人件費	111.99(42.55)	115.91(38.94)	108.58(30.82)	117.75(30.40)	109.13(32.84)
県水受水費	64.75	70.01	61.30	59.05	58.32
減価償却費	76.43	79.64	80.90	63.58	65.59
支払利息	17.36	17.29	16.79	16.30	15.56
その他	37.07	35.80	38.23	42.58	51.43
差引 (A-B)	△63.33(8.51)	△76.30(0.67)	△63.96(13.80)	△55.57(31.77)	△55.59(20.70)
A/B×100	79.41(103.60)	76.05(100.28)	79.08(106.05)	81.43(114.99)	81.47(109.25)

- 備考: 1 1 m³あたり供給単価=給水収益/年間有収水量
 2 1 m³あたり給水原価=費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成26年度及び平成27年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)
 3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。
 4 平成26年度及び平成27年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。
 5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。
 6 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は56億7,130万5千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が80.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が61.0%、「資本」が39.0%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用系態を示す「資産」の総額は56億7,130万5千円で、前年度末に比べて1,534万6千円(0.3%)減少している。

a 固定資産

固定資産は45億4,950万8千円で、資産の80.2%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて5,980万8千円(1.3%)減少している。

b 流動資産

流動資産は11億2,179万7千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度末に比べて「現金預金」が増加したことなどにより、4,446万2千円(4.1%)増加している。

また「未収金」についても増加しており、前年度に比べて 89 万 7 千円 (3.8%) 増加している。主なものは水道料金で、過年度分 (平成 26 年度以前分) 未収金額は、1,193 万 9 千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、34 億 6,160 万 3 千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「流動負債」は増加しているものの、「固定負債」と「繰延収益」は減少しており、前年度末に比べて 7,657 万 9 千円 (2.2%) 減少している。

a 固定負債

固定負債は、9 億 9,385 万 9 千円で、内訳は「企業債」と「引当金」で、前年度に比べて 4,020 万 2 千円 (3.9%) 減少している。

「企業債」は翌年度以降に償還する企業債を計上するもので、9 億 2,963 万円を、「引当金」は修繕引当金として 6,331 万 1 千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、2 億 4,757 万 1 千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「前受金」「預り金」「企業債」「リース債務」「引当金」で、前年度に比べて 2,400 万 3 千円 (10.7%) 増加している。

「企業債」については翌年度に償還する企業債を計上するもので 5,751 万 2 千円を、「引当金」については賞与引当金として 1,273 万 4 千円などを計上している。

c 繰延収益

繰延収益は 22 億 2,017 万 4 千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて 5,382 万 3 千円 (1.1%) 増加している。また「長期前受金収益化累計」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて 1 億 1,420 万 4 千円 (4.8%) 増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、22 億 970 万 1 千円で、前年度に比べて 6,123 万 3 千円 (2.9%) 増加している。

a 資本金

資本金は 17 億 6,344 万 1 千円で、前年度に比べて 6 億 5,174 万 1

千円（58.6%）増加している。

これは、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによる。

b 剰余金

剰余金は、4億4,626万円で、前年度に比べて5億9,050万8千円（57.0%）減少している。

これは未処分利益剰余金のうち、6億3,054万1千円を資本金へ組み入れる処分を行ったことにより、剰余金が減少したことによる。

なお、未処分利益剰余金のうち、4,500万円については、減債積立金や利益積立金、建設改良積立金へそれぞれ1,500万円ずつ積み立てる処分を行っている。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	5,671,304,845	100.0	5,686,651,323	100.0	△ 15,346,478	△ 0.3
I 固 定 資 産	4,549,507,957	80.2	4,609,315,954	81.1	△ 59,807,997	△ 1.3
1 有 形 固 定 資 産	4,548,916,857	80.2	4,608,724,854	81.0	△ 59,807,997	△ 1.3
(1) 土 地	211,484,411	3.7	211,484,411	3.7	—	—
(2) 建 物	158,740,698	2.8	164,743,995	2.9	△ 6,003,297	△ 3.6
(3) 構 築 物	3,975,024,572	70.1	4,045,710,772	71.1	△ 70,686,200	△ 1.7
(4) 機 械 及 び 装 置	184,058,658	3.2	164,198,836	2.9	19,859,822	12.1
(5) 量 水 器	12,287,613	0.2	13,900,598	0.2	△ 1,612,985	△ 11.6
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,018,270	0.0	1,977,870	0.0	40,400	2.0
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	1,021,635	0.0	1,468,872	0.0	△ 447,237	△ 30.4
(8) リ ー ス 資 産	3,440,000	0.1	4,407,500	0.1	△ 967,500	△ 22.0
(9) 建 設 仮 勘 定	841,000	0.0	832,000	0.0	9,000	1.1
2 無 形 固 定 資 産	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
II 流 動 資 産	1,121,796,888	19.8	1,077,335,369	18.9	44,461,519	4.1
1 現 金 預 金	1,087,299,171	19.2	1,044,063,089	18.4	43,236,082	4.1
2 未 収 金	24,547,110	0.4	23,650,140	0.4	896,970	3.8
3 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	9,950,607	0.2	9,622,140	0.2	328,467	3.4
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
6 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 債	5,671,304,845	100.0	5,686,651,323	100.0	△ 15,346,478	△ 0.3
負 債	3,461,603,457	61.0	3,538,182,659	62.2	△ 76,579,202	△ 2.2
I 固 定 負 債	993,859,230	17.5	1,034,061,082	18.2	△ 40,201,852	△ 3.9
1 企 業 債 金	929,629,702	16.4	965,941,739	17.0	△ 36,312,037	△ 3.8
2 引 当 金	63,310,778	1.1	65,625,593	1.2	△ 2,314,815	△ 3.5
(1) 修 繕 引 当 金	63,310,778	1.1	65,625,593	1.2	△ 2,314,815	△ 3.5
3 リ ー ス 債 務	918,750	0.0	2,493,750	0.0	△ 1,575,000	△ 63.2
II 流 動 負 債	247,570,616	4.4	223,567,169	3.9	24,003,447	10.7
1 未 払 金	107,437,996	1.9	72,756,115	1.3	34,681,881	47.7
2 未 払 費 用	316,201	0.0	393,761	0.0	△ 77,560	△ 19.7
3 前 受 金	25,127,865	0.4	30,346,580	0.5	△ 5,218,715	△ 17.2
4 預 り 金	42,867,517	0.8	43,199,324	0.8	△ 331,807	△ 0.8
5 企 業 債	57,512,037	1.0	62,064,389	1.1	△ 4,552,352	△ 7.3
6 リ ー ス 債 務	1,575,000	0.0	1,575,000	0.0	—	—
7 引 当 金	12,734,000	0.2	13,232,000	0.2	△ 498,000	△ 3.8
(1) 賞 与 等 引 当 金	12,734,000	0.2	13,232,000	0.2	△ 498,000	△ 3.8
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	2,220,173,611	39.1	2,280,554,408	40.1	△ 60,380,797	△ 2.6
1 長 期 前 受 金	4,736,157,365	83.5	4,682,334,086	82.3	53,823,279	1.1
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 2,515,983,754	△ 44.4	△ 2,401,779,678	△ 42.2	△ 114,204,076	4.8
資 本	2,209,701,388	39.0	2,148,468,664	37.8	61,232,724	2.9
I 資 本 金	1,763,441,059	31.1	1,111,700,000	19.5	651,741,059	58.6
1 自 己 資 本 金	1,763,441,059	31.1	1,111,700,000	19.5	651,741,059	58.6
(1) 固 有 資 本 金	75,000,000	1.3	75,000,000	1.3	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,057,900,000	18.7	1,036,700,000	18.2	21,200,000	2.0
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	11.1	—	—	630,541,059	皆増
II 剰 余 金	446,260,329	7.9	1,036,768,664	18.2	△ 590,508,335	△ 57.0
1 資 本 剰 余 金	19,466,723	0.3	32,586,115	0.6	△ 13,119,392	△ 40.3
2 利 益 剰 余 金	426,793,606	7.5	1,004,182,549	17.7	△ 577,388,943	△ 57.5
(1) 減 債 積 立 金	151,000,000	2.7	136,000,000	2.4	15,000,000	11.0
(2) 利 益 積 立 金	90,000,000	1.6	75,000,000	1.3	15,000,000	20.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	126,000,000	2.2	111,000,000	2.0	15,000,000	13.5
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち 当 年 度 純 損 益)	59,793,606 (53,152,116)	1.1	682,182,549 (47,175,656)	12.0	△ 622,388,943	△ 91.2

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、3,994,174,638円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債及び流動資産ともに増加しており、前年度 9 億 3,117 万 9 千円であった剰余は、1,540 万 7 千円増加して、9 億 4,658 万 6 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	154,407	163,574	110,027	146,696	175,750	29,054	19.8
流 動 資 産 b	880,503	941,833	955,669	1,077,875	1,122,336	44,461	4.1
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△726,096)	0 (△778,259)	0 (△845,642)	0 (△931,179)	0 (△946,586)		
事業の規模(営業収益) e	378,135	362,723	357,147	352,057	355,298	3,241	0.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度及び平成27年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「引当金」を、平成26年度及び平成27年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で10億4,406万3千円あった残高が、業務活動で獲得した1億7,147万3千円を、投資活動で1億699万8千円消費し、財務活動で2,123万9千円消費した結果、期中で4,323万6千円増加し、期末で10億8,729万9千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を5,315万2千円計上し、減価償却費が2億914万3千円、長期前受金戻入額が1億1,421万8千円、前受金・仮受金の減少額が521万9千円、修繕引当金の減少額が231万5千円、特定収入に係る消費税分振替減少額が281万3千円などがあったことにより、1億7,147万3千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入が2,838万1千円、工事負担金による収入が960万1千円、分担金による収入が555万円あるものの、固定資産取得・建設改良事業等の実施により1億5,052万9千円消費した結果、1億699万8千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入

2,120万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2,120万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6,206万4千円、リース債務の返済による支出157万5千円を消費した結果、2,123万9千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成27年度	平成26年度	差引
当年度純利益	53,152,116	47,175,656	5,976,460
減価償却費	209,142,608	202,896,978	6,245,630
固定資産除却費	1,203,625	1,136,083	67,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 507,000	12,400,000	△ 12,907,000
修繕引当金の増減額(△は増加)	△ 2,314,815	△ 2,407,407	92,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	538,520	△ 538,520
長期前受金戻入	△ 114,218,246	△ 111,397,403	△ 2,820,843
受取利息及び配当金	△ 2,646,442	△ 2,749,936	103,494
支払利息及び企業債取扱諸費	22,511,324	23,453,506	△ 942,182
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	△ 896,970	△ 5,223,388	4,326,418
たな卸資産の増減額(△は減少額)	△ 328,467	84,114	△ 412,581
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は増加)	34,604,321	37,542,555	△ 2,938,234
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 5,218,715	△ 6,167,719	949,004
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 331,807	5,430,907	△ 5,762,714
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 2,813,443	—	△ 2,813,443
受取利息及び配当金	2,646,442	2,749,936	△ 103,494
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,511,324	△ 23,453,506	942,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,473,207	182,008,896	△ 10,535,689
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 150,529,236	△ 161,739,259	11,210,023
国庫補助金による収入	28,381,000	55,960,000	△ 27,579,000
工事負担金による収入	9,600,500	9,818,200	△ 217,700
分担金による収入	5,550,000	8,372,171	△ 2,822,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,997,736	△ 87,588,888	△ 19,408,848
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	21,200,000	41,900,000	△ 20,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,064,389	△ 59,710,836	△ 2,353,553
リース債務の支払	△ 1,575,000	△ 1,443,750	△ 131,250
他会計からの出資による収入	21,200,000	41,900,000	△ 20,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,239,389	22,645,414	△ 43,884,803
現金預金の増減額(△は減少)	43,236,082	117,065,422	△ 73,829,340
現金預金の期首残高	1,044,063,089	926,997,667	
現金預金の期末残高	1,087,299,171	1,044,063,089	

7 その他

(1) 一般会計からの出資金等

一般会計からの出資金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収

入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、平成 27 年度は収益的収入の 0.2%、資本的収入の 24.5%に相当する出資金等を受け入れている。

収益的収入では、児童手当に要する経費を受け入れている。

資本的収入では、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費として、国庫補助の対象となった玉立・赤瀬地区系送配水管工事等による水道未普及地解消事業について受け入れている。

なお、簡易水道事業に係る業務の委任を受けていることから、簡易水道事業特別会計から、簡易水道維持管理に係る補助金を受け入れている。平成 27 年度は 1 億 1,040 万円を受け入れており、前年度に比べて 1,530 万円 (12.2%) 減少している。

一般会計からの出資金等

(単位 金額:円)

項目	平成27年度 出資金等額	平成26年度 出資金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,305,000	1,290,000	15,000	収益的収入 (営業外収益)
2 児童手当に要する経費	—	—	—	資本的収入
3 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	21,200,000	41,900,000	△ 20,700,000	
合計	22,505,000	43,190,000	△ 20,685,000	

(2) 企業債

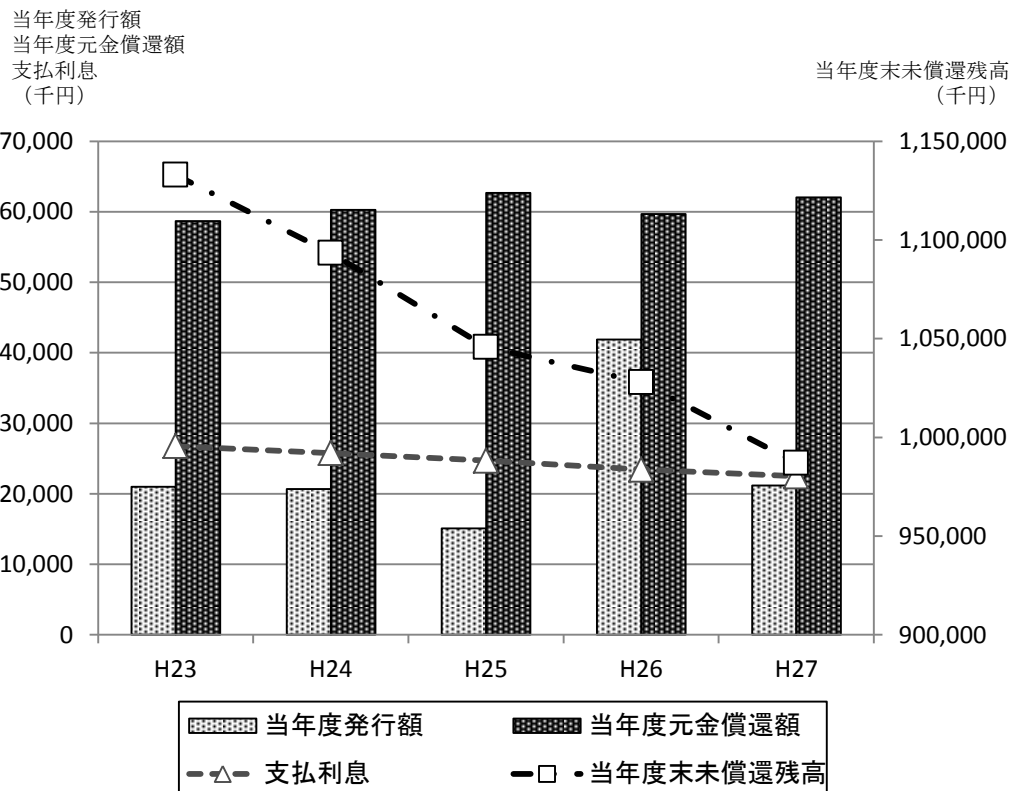
平成 27 年度末の未償還残高は、9 億 8,714 万 2 千円で、償還額が発行額を上回ったため、前年度末に比べて 4,086 万 4 千円減少している。

平成 27 年度は、玉立・赤瀬地区系送配水管工事等による水道未普及地解消事業の財源として、2,120 万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	21,000,000	20,700,000	15,100,000	41,900,000	21,200,000
当年度元金償還額	58,675,233	60,268,483	62,690,775	59,710,836	62,064,389
当年度末未償還残高	1,132,976,222	1,093,407,739	1,045,816,964	1,028,006,128	987,141,739
支払利息	26,759,225	25,776,150	24,707,297	23,424,706	22,482,524



8 審査意見

平成 27 年度の水道事業会計は、水道事業収益が 6 億 296 万 7 千円、水道事業費用が 5 億 4,979 万 6 千円で、経常損益が 5,317 万 1 千円となった。これに特別損失 1 万 9 千円を加えた当年度純損益は 5,315 万 2 千円となった。これは前年度に引き続き、純利益を計上することとなり、安定した経営に努められていることが確認できた。

このような状況において、給水人口は年々減少傾向にあり、給水収益は本年度において若干の改善は見られたものの、給水人口の減少に比例して給水収益の減少が見込まれること、平成 29 年度より簡易水道事業特別会計との統合が控えており、その結果、水道事業の経営に多大な影響が生じることが予想されること、また、給配水管の老朽化や耐震化等による給配水管更新事業が予想されることなど、今後の水道事業の経営にとって、大きな影響を及ぼす要因となることが予想される。

今後も引き続き安定経営を目指すため、簡易水道事業を含めた経営方針を策定し、将来の水道経営を見据えた経営方針を構築していく必要があると考える。

水道事業は、市民生活において、必要不可欠な行政サービスの一つであり、万一、漏水などの事故が発生した場合、直ちに市民生活に多大な影響を及ぼすことが予想される。既存施設の維持管理については、十分

に取り組むことを希望するとともに、将来に向けて安定した企業経営に努められたい。